

日本版NCAAの前途 ～大学スポーツを考える～

齊 藤 裕 志

1. はじめに
 2. 日本のスポーツ環境～日本版NCAA構想の背景～
 3. アメリカにおける大学スポーツの仕組みとその問題点
 - 3-1 アメリカにおける大学スポーツの仕組み
 - 3-2 アメリカにおける大学スポーツの便益
 - 3-2-1 直接的利益の有無
 - 3-2-2 間接的利益の有無
 - 3-3 アメリカにおける大学スポーツの費用（問題点）
 - 3-3-1 学生アスリートへの低額報酬
 - 3-3-2 大学の目標・使命との対立
 - 3-3-3 各種不正行為
 4. 日本版NCAA構想の進むべき道
 - 4-1 大学スポーツ営利化重視の問題点～その1～
 - 4-2 大学スポーツ営利化重視の問題点～その2～
 - 4-3 日本版NCAA構想への提言
 5. 結語
- 参考文献

1. はじめに

2017年3月、スポーツ庁は「日本版NCAA構想」を発表した。¹⁾ もっともNCAA（National Collegiate Athletic Association：全米大学体育協会）と聞いて、一般の日本人がその正確な内容を思い描くことは難しい。ただ、スポーツに関心のある人々ならば、バスケットボールの渡邊雄太や八村塁、陸上短距離のサニブラウン・ハキームなどが活躍している舞台であることを聞き知っているかもしれない。また経済に関心のある人々ならば、NCAAに参加する大学がアメリカの4大プロ・

1) 文部科学省・スポーツ庁 [2017].

表1 日本のスポーツ政策（2000年代以降）

2000年	スポーツ振興基本計画
2011年	スポーツ基本法制定
2012年	第2期スポーツ基本計画
2015年	スポーツ庁創設
2017年	第3期スポーツ基本計画 日本版NCAA構想の提唱

出典：スポーツ庁・スポーツ審議会 [2017e], pp.66-67より筆者作成.

スポーツチームに匹敵する利益を上げていることを承知しているかもしれない。

一般の日本人にとって馴染みないこのNCAAという組織が、いま日本に作られようとしている。では、このNCAAという組織は何を目的として作られようとしているのか。そしてこの組織は、大学および大学スポーツ、さらには日本社会にどのような影響を与えるのであろうか。このような疑問に答える第一歩として、本論文は日本版NCAAが念頭に置いている本場アメリカにおける大学スポーツの状況を各種文献から調査した。そしてこれをもとに、日本版NCAAがどういった目的や方向性をもって運営されるべきかを考察した。論文内容は以下の通りである。まず第2章では、この日本版NCAA構想が提唱された背景について、日本のスポーツ環境が置かれている現状を考慮しながら議論した。続く第3章では、日本版NCAAがモデルケースと考えるアメリカの大学スポーツの現状、特にその便益と費用（問題点）を論じた。これを踏まえた第4章では、日本版NCAAの進むべき方向性を論じた。そして結語では日本におけるスポーツ政策の今後について触れた。

2. 日本のスポーツ環境～日本版NCAA構想の背景～

スポーツを「する」、「観る」、「支える」という3つの観点で捉えた場合、2000年代以前の日本のスポーツ環境は、「する」という観点でいくつかの問題を抱えていた。とりわけスポーツをする際に「一貫して継続できる場」と「多くの種目を体験できる機会」が欠如していたことは深刻であった。日本人の一般的なスポーツ体験は、まずスポーツに初めて接する地域のスポーツ少年団に始まる。続いて学校の部活動、さらに企業での部活動や個人・グループ間での活動といった段階を踏む。しかし、この流れの中ではスポーツを体験する「場」の一貫性がないため、生涯を通じてスポーツを楽しむことが難しい。またスポーツ少年団や学校の部活動で特定の種目を選択すると、それ以外の種目に転向したり、複数の種目に同時に取り組むといった機会がないという問題も抱えていた。²⁾

しかしこのような状況は、2000年に作成された「スポーツ振興基本計画」に端を発した一連の動き（表1）によって転換の契機を迎えることになった。文部科学省は2011年に「スポーツ基本法」

2) 谷塚 [2013], pp.14-22.

を制定し、「スポーツの価値」³⁾とその「役割」⁴⁾を明確に定義した。その上でその「スポーツの価値」を実現するために、これまで2期にわたって「スポーツ基本計画」を作成し、スポーツ振興に取り組むようになったからだ。

その中で注目を浴びたものが「総合型地域スポーツクラブ」という存在である。これは「誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会」を早期に実現する場、いわば日本のスポーツ振興の拠点となることを期待され、その全国展開が重要政策として掲げられた民間のスポーツクラブである。⁵⁾ このスポーツクラブは、複数の種目を用意し、年齢・性別・障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに参加できる環境を目指した組織である。運営の主体は地域の住民であり、運営のあり方としてはNPO法人など法人格の取得が推奨されている。⁶⁾

だがこの総合型地域スポーツクラブの現状は決して楽観できるものではない。確かに総合型クラブの数は3586ヶ所と全市区町村の80.8%をカバーし、会員数は全国で約130万人以上に達している(2016年7月時点)。しかし脆弱な財政基盤⁷⁾と低い認知度⁸⁾のため、地域から求められる役割を十分果たせていない状況にある。

そこで改めて注目されているのが学校スポーツ、とりわけ大学スポーツの存在である。現在、大学には様々なスポーツ資源が存在している。具体的には、大学の教育課程としての体育や学問体系としてのスポーツ科学といった「知的資源」、民間の営利スポーツクラブや企業スポーツ活動と比べて充実しているスポーツ関連施設という「物的資源」、そして高い競技力を持つアスリートや優秀なスポーツ指導者といった「人的資源」などである。⁹⁾

現在の総合型地域スポーツクラブは先に述べた財政的基盤や認知度といった問題点に加え、アス

3) 「スポーツは、世界共通の人類の文化であり、国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものであるとともに、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは全ての人々の権利である」(スポーツ庁・スポーツ審議会 [2017e], p.66)。

4) 「スポーツは青少年の健全育成や、地域社会の再生、心身の健康の保持増進、社会・経済の活力の創造、我が国の国際的地位の向上など、国民生活において多面にわたる役割を果たすもの」(同上, p.66)である。

5) 地域スポーツクラブについては「統合型」や「総合型」といった名称があるが、本論文では「総合型」で統一する。

6) 法人格、特に非営利法人となることのメリットは次の3つである。① 資金使途の明確化による資金調達の見込みの拡大、② 税制優遇、③ 配当をしないという特徴を利用した公的資金(助成金や交付金)などの獲得推進(里崎 [2017], p.4)。

7) 2015年時点で、自己財源率が50%以下のクラブの割合は全体の43.5%、PDCAサイクルが定着しているクラブの割合は62.1%にとどまっている(スポーツ庁・スポーツ審議会 [2017c], p.14)。

8) 行政と連携して地域の課題解決に取り組んでいる総合型クラブの割合は2015年時点で18.4%、総合型クラブの認知度の割合は2012年時点で31.4%にとどまっている(同上, p.14)。

9) 文部科学省・スポーツ庁 [2017], pp.16-17。

リート・指導者およびボランティアの育成といった人材育成の面でも未だ十分な役割を果たせていない。また「観るスポーツ」という側面からも、一部のプロ・スポーツ（例 サッカーのJリーグ、バスケットボールのBリーグ）を除き、ほとんど魅力的なコンテンツを保有できていない。このような総合型クラブの足りない部分を上述した大学スポーツの資源で補うことができれば、各種スポーツ計画の目指す「スポーツの価値」の実現がより具体性を帯びてくる。

しかし大学スポーツが総合型地域スポーツクラブと連携して「スポーツの価値」を実現するには、以下の3つの課題を克服しなければならない。¹⁰⁾ このうち課題の①と②は「大学内」の問題であり、課題の③は「大学間」における問題という特徴をそれぞれ持っている。

- ① 学内における大学スポーツの組織運営問題
- ② 学生アスリートの学業と将来キャリアの問題
- ③ 大学スポーツ界全体の組織問題

課題①は、大学のスポーツ活動（運動部・同好会）があくまで「課外活動」と位置づけられることで引き起こされる問題である。学生による自主的・自律的な運営というプラスの側面はあるものの、大学のスポーツ活動が大学内の組織として正式に位置付けられていないため、責任体制が不明確となってしまう場合が多々ある。その結果、会計の不透明性や不測の事故や事件発生への対応が遅れるといった問題が引き起こされている。

課題②は、学生アスリートの学業と卒業後の針路に対する大学の関与が十分でないことで引き起こされる問題である。学生アスリートの中には、スポーツ活動に時間とエネルギーの大半を注いでしまうことで、学修成績の低下や4年間での卒業を達成できない者もいる。またスポーツ活動への過度な集中によって、スポーツを引退したその後の人生で必要となる様々な技能の形成ができにくいといった問題が引き起こされている。

課題③は、大学間および競技間を横断するスポーツ組織が存在しないことで引き起こされる問題である。現在の大学スポーツでは、大会の開催や競技規則の運用などを担う組織が競技種目ごと、および地域ごとでばらばらに存在している。このため、競技種目間および地域間での連携が不十分となってしまうことが多い。その結果、大学スポーツはその潜在力を発揮できず、全体的な発展と社会への貢献ができないといった問題を引き起こしている。

以上の状況に対応するため、文部科学省・スポーツ庁は「第2期スポーツ基本計画」および「大学スポーツ振興に関わる検討会議 最終とりまとめ」において、「日本版NCAA構想」と「学内の

10) 文部科学省・スポーツ庁 [2017], pp.16-17.

体育部（Athletic Department：AD）」の設置，さらには「スポーツアドミニストレーター」の配置を提唱することとなった。「日本版NCAA構想」は先の課題③への対応策である。大学スポーツの本場・アメリカの全米大学体育協会（National Collegiate Athletic Association：NCAA）を念頭に，大学や競技種目の枠にとらわれず大学スポーツ全体を統括してその発展を戦略的に推進する組織を目指している。¹¹⁾ 「学内の体育部」の設置と「スポーツアドミニストレーター」の配置は，主に課題①と②への対応策である。「学内の体育部」とは，各大学でスポーツ分野を一体的に取り扱う学内組織である。アメリカの大学の場合，このスポーツ部局は文学部や経済学部といった教学上の部局と学内組織上同列の立場で活動する存在となっている。¹²⁾ そしてこの組織において実務を担うのが「スポーツアドミニストレーター」となる。従来，学生や学部にまかせていたスポーツ関連の業務を学内の単一部局で集約し，教学面（教育・研究，課外活動および社会貢献）や事業面（各スポーツ活動の実施やそれに伴った収支の管理）で積極的な役割を果たすことを目指している。

「日本版NCAA構想」，「学内の体育部」，「スポーツアドミニストレーター」の創設と設置によって達成すべき具体的な目標は主に以下の3つとされている。¹³⁾

- a) 学生アスリートの育成
- b) 学生スポーツ環境の充実
- c) 地域・社会・企業との連携

目標 a) は，学生アスリートが学業とスポーツを両立できるための環境作りを意図したものである。具体的には，学修支援の充実や人生で必要となる技能の形成および就職支援の充実，スポーツインテグリティ教育（アンチドーピング，八百長の防止）などである。目標 b) は，実際のスポーツ活動への支援と管轄を意図したものである。具体的には，練習時間に関する統一的ルールの設定や大会スケジュールの管理に始まり，指導者の育成，安全管理や保険制度の充実，さらには各種不祥事の発生を防止するためのルール作りとその運用などである。目標 c) は，大学スポーツをもとにした地域への社会的・経済的な貢献を意図したものである。具体的には，地域のスポーツクラブおよび小中高等学校へのスポーツボランティア活動や大学スポーツの事業化などがそれに相当する。

これらの提言の中で注目に値するものは，目標 c) の中に現れる「大学スポーツの事業化」という概念である。かつてのオリンピック種目がそうであったように，これまで大学スポーツは営利的

11) 文部科学省・スポーツ庁 [2017]，p.18.

12) Ford [2006]，pp.471-480.

13) 文部科学省・スポーツ庁 [2017]，pp.19-20.

側面から一定の距離を置いてきた経緯がある。しかしこの目標 c) の当該部分からは、文部科学省・スポーツ庁が駅伝や野球、ラグビーといった「観るスポーツ」として人気の高い種目を営利事業化して、そこから発生する利益を参加大学や地域社会に還元することを期待する意図を感じ取ることができる。¹⁴⁾ 実際、目標 c) の具体的な政策目標には、大学スポーツ市場の創設にかかわる企業との調整、放映権・肖像権等の管理と調整、会計ルールのガイドラインの整備といった事業化を念頭に置いた項目が並んでいる。¹⁵⁾

以上の経緯からわかることは、「スポーツの価値」を実現するための手段として提唱された一連のスポーツ振興策には、営利的（商業主義的）側面と非営利的（非商業的）側面という2つの相反する要素が組み込まれているという点である。もちろんスポーツ一般において営利的側面と非営利的側面が同居すること自体を批判するのは早計であろう。事実、学校スポーツを除いた多くのスポーツではこれら2つの要素が問題なく併存している。しかし、教育・研究を主目標と掲げる大学において、スポーツの営利的側面と非営利的側面が両立し得るか否かは、容易に判断できる問題ではない。そこで次章では、この問題に対するヒントを得るために、大学スポーツの営利的側面を積極的に展開しているアメリカのNCAAとそこに参加している大学体育部の事情を紐解き、参考となる知見を引き出すことにする。

3. アメリカにおける大学スポーツの仕組みとその問題点

本章では、日本版NCAAが念頭に置いている本場アメリカの大学スポーツの仕組みとその問題点を議論する。まずアメリカの大学スポーツがNCAA、大学体育部、そしてコンファレンスという3つの組織から成り立っていることを見る（3-1）。そしてその中でも特に大学体育部に注目し、その便益と費用の構造を論じる（3-2）。便益については、その活動で発生する金銭的な利益である直接的利益のみならず、体育部の活躍で大学にもたらされる間接的利益（志願者の数と質の向上、寄付金の増加）の有無についても論じる。費用に関しては、大学スポーツを蝕む問題（学生アスリートへの経済的および教育的対応、各種の不正行為）という観点から論じる（3-3）。

3-1 アメリカにおける大学スポーツの仕組み

14) 大学スポーツの営利事業化とそれを通じた経済効果に関しては、日本版NCAAの理念として次のような主張が展開されている：「大学の運動部活動が潜在的に持つ「観る」スポーツとしての価値を高め、そこで得た利益を、大学の教育、研究、施設、指導等に還元し、競技力の向上や競技スポーツ全体の価値はもとより、大学の名声を高める起爆剤となるような好循環を創造する。ひいては、大学スポーツ市場の健全な発展を図り、我が国全体の雇用の創出、経済成長につなげる」（文部科学省・スポーツ庁 [2017], p.19）。

15) 同上, p.20.

アメリカにおける大学スポーツは、NCAA、各大学体育部、およびコンファレンスという3つの組織から成り立っている。NCAAとは学生アスリートのスポーツ参加資格基準など大学スポーツ全般をルールの側面から統括する組織である。大学体育部とは、大学内でスポーツ分野を一体的に取り扱う学内組織である。そしてコンファレンスとは対校戦（リーグ戦）を主催して大学スポーツの実際の運営を図る組織である。

前章で提起した「大学スポーツにおける営利的側面と非営利的側面の両立問題」は、本場・アメリカのNCAAにおいても深刻な問題となっている。¹⁶⁾ 特にアメリカでは、リーグを主催するコンファレンスが営利的側面を牽引する一方、全体を統括するNCAAと参加主体である各大学の体育部が営利・非営利の両側面で揺れ動く構図となっている。そこで本節では、NCAAと大学体育部、およびコンファレンスそれぞれの役割に注目して、大学スポーツにおける営利的側面と非営利的側面に関する認識を深めることにする。

まずNCAAの役割を非営利的側面および営利的側面から眺めてみよう。NCAAの非営利的側面は、「スポーツを通じた人材の育成」、換言すれば「スポーツと学業の両立」にある。その考えは、自らが定め公表している「使命（mission）」に端的に表れている：

本協会の基本的な目的は、大学スポーツが大学教育において不可欠な存在であること、そして学生アスリートが大学の学生として不可欠な存在であることを維持することにある。またそれらを通じて、大学スポーツとプロフェッショナル・スポーツの間にある明確な境界を保持することにある。¹⁷⁾

このような使命のもと、NCAA（および参加大学の体育部）は、スポーツの持つ教育的要素を通じて学生に健康の維持、協調性やチームワーク、目標達成のための忍耐力を学ぶ機会を提供する、そしてそのためにスポーツに参加する学生アスリートを「アマチュア」（スポーツを通じた金銭的報酬の受け取りを禁じられている存在）と規定するという方針を採用し活動している。

この使命・理念を実現するには、まず大学スポーツの環境が整備されていなければならない。NCAAという組織の役割は、個別の大学では作成できない規則（ゲームのルールや学生の参加資格基準）を制度として確立することを通じ、スポーツに参加する大学や学生アスリートの便益を高めることにある。例えばゲームにおけるラフプレーの蔓延は、ゲームの質を落とし、アスリートの参

16) アメリカにおける大学スポーツとNCAAの問題に関しては、欧文ではGrant, Leadley and Zygmunt [2015], Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], Zimbalist [1999], Zimbalist [2011], 邦文では宮原 [2016] が有益な文献である。

17) NCAA [2012], p.1.

加意欲や観客の観戦意欲を削いでしまう。これは経済学の用語でいう「負の外部性」と表現できる。さらに勝利至上主義のもと、明らかに学生アスリートといえない人物をゲームに出場させることも同様に「負の外部性」を発生させる行為といえる。またゲームのルールや参加資格基準の設定は「公共財の供給」と似た問題も引き起こす。ある大学のチームが単独でルールを提唱・遵守しても、そのルールから逸脱することで勝利（およびそれに伴った利益）を獲得できるならば、他大学がルールを守るという前提のもと自大学だけはルールを破るという「ただ乗り」が横行する。そうなればルールは機能不全に陥ってしまう。そこで中立的な立場から、これらの利害を調整する組織が必要となってくる。その役割を果たすのがNCAAとなる。

このようにNCAAはスポーツを通じた人材育成を実現するため、まずそのスポーツを実践する環境を整備するという非営利的な役割を担っている。実際NCAAは、このようなスポーツが抱える「負の外部性」や「公共財供給におけるただ乗り問題」を克服するために設立された歴史を持っている。¹⁸⁾

しかしNCAAは営利的側面を持つ組織でもある。具体的には、参加大学の共謀（collusion）によってつくられる「カルテル」を取りまとめ、大学スポーツから金銭その他の利益を上げ、それらを分配する役割を担っている。一般にカルテルとは、複数の経済主体が共謀して産出の量を絞り価格を引き上げる、あるいは投入要素への支払いを低く抑えることを通じ利益を手にする行為を指す。¹⁹⁾ NCAAの場合、ゲーム数やTV中継（放映権）という生産物市場では売り手独占として、また学生アスリートへの報酬や奨学枠という要素市場では買い手独占としてふるまうことで利益の獲得を図っている。²⁰⁾

しかしカルテルには、メンバーによるルール違反（「カルテル破り」）という問題が常に付きまとう。自分以外のメンバーがルールを遵守しているもとで自分だけがそのルールを守らなければ、大きな利益を獲得できるためだ。カルテル破りが横行すれば、カルテルの利益は消滅の方向に進んでしまう。このような事態を防ぐには罰則を伴った実効性の高いルールの執行が必要となる。特に投入要素の買い手独占という局面において、NCAAは参加大学が与える学生アスリートへの報酬水準やスポーツ奨学枠などを細かく規定し、違反の際の罰則も整備している。²¹⁾ しかし有望なアス

18) NCAAの歴史については、Grant, Leadley and Zygmunt [2015] の chp 1, Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017] の chp 1, 宮田 [2016] の第1章がコンパクトにまとまっていて有益である。

19) 大学スポーツにおけるカルテルに関しては、Grant, Leadley and Zygmunt [2015] の chp 2, Leeds and von Allmen. [2008], pp.376-386が詳しい。

20) アメリカンフットボールのTV放映契約に関しては、オクラホマ大学（University of Oklahoma）の提訴を受けたNCAAが1984年の最高裁の評決で敗訴したため、現在NCAAの売り手独占は崩れている（Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.108, Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], pp.213-214, 宮田 [2016], pp.57-64）。

21) 学生アスリートに対する報酬、特にその低い水準がもたらす問題については3-3-1で論じる。

リートを獲得し競技に参加させたい大学としては、ルール違反へのインセンティブを決して捨てることはない。²²⁾ ゆえにカルテルの取りまとめ役であるNCAAは、各大学体育部への監視と罰則の適用を通じ、カルテル破りからの利益を低く抑える任務を負わねばならない。このように、ルールの制定やその執行というNCAAの役割は、非営利的側面ばかりでなく、営利的側面においても必要となってくる。

またカルテルにはもう1つの問題がある。それはカルテルの分裂、またはカルテル内で新たなカルテルが生み出されることである。カルテルが利益を最大にしようとするれば、産出量配分や利益分配はカルテル内で最も効率的な（貢献度の高い）メンバーに厚くしなければならない。しかしNCAA・大学スポーツでは、そのような分配方式は参加大学間の格差を生むことになりかねないため、実際の分配はより平等を志向したものとならざるを得ない。そうすると、NCAAというカルテル内の有カメンバー（大学）は、既存のカルテルを離脱してより大きな利益を獲得できる別のカルテルを形成しようとするインセンティブを持つことになる。実際、第2次世界大戦後、大学間の規模に大きな違い（特に州立大学とリベラルアーツカレッジ）が生まれてスポーツに投入できる資源に格差が生じ始めると、それまで1つにまとまっていたNCAAは、NCAAという枠の中で複数の部門に分裂することとなった。²³⁾

現在のNCAAは、各大学が維持すべき種目数やスポーツ奨学枠の数、また対戦する相手チームの数と質などに応じて、Division I、Division II、Division IIIの3つの部門に分かれている。どの部門もNCAA全体の使命であるスポーツを通じた人材の育成を理念として掲げているものの、その実行については部門間で異なる様相を呈している。

Division IはNCAAの中で最も営利的側面の強い部門となっている。現時点で350もの大学が所属し、6000以上のチームと17万人以上の学生アスリートが参加している。規模の大きな総合大学（university）が多く集まって作られた経緯があるため、体育部への巨額の資金投入を通じて最もハイレベルの競技環境を提供している。またTV中継（視聴者数）を意識し、あえて地理的に離れた大学同士が同じコンファレンスでプレーすることも行われている。当然、そこからの収入も高い。さらに監督も専門の人物を雇用するなど、大学スポーツから最大の利益を引き出す姿勢が最も強い部門となっている。²⁴⁾

これに対しDivision IIとDivision IIIは、Division Iと比べ非営利的側面の強い部門となっている。Division IIには現時点で300以上、Division IIIには450以上の大学が所属している。規模の小さな大

22) 各大学体育部のルール違反（不正行為）とNCAAの対応については3-3-3で論じる。

23) NCAAにおける組織変更の経緯については、Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.44-46, 宮田 [2016], pp.19-21が詳しい。

24) NCAA [2017a] (<http://www.ncaa.org/about?division=d1>).

学や学業を重視するリベラルアーツカレッジが多く集まって作られた経緯があるため、スポーツと学業の両立を強く意識した理念を実行している。特にDivision IIIでは、学生アスリートに一般学生と同様の学修基準を要求している。そのため日々の練習やプレーシーズンの短縮化、さらに遠征の時間と費用を節約するために近場の大学との対戦を組むといった取り組みがなされている。また監督も専業でなく、教育をはじめとした学内の業務も同時にこなす役割も担っている。Division IIとDivision IIIの違いは、後者が一切のスポーツ奨学金を認めていないのに対し、前者が部分的にそれを認めている点である。しかしこの点を除けば、この2つの部門はNCAAが掲げる使命に近い活動を展開しているといえる。²⁵⁾ ただしその結果、この2つの部門の収支はDivision Iに比べ赤字体質が著しく強い。²⁶⁾

また最も営利的側面の強いDivision Iは、アメリカンフットボールという人気種目の運営をめぐってさらに3つの部門に分かれている。Division I、Division II、Division IIIの区分けと同様に、Division Iは、各大学が維持すべき種目数やスポーツ奨学枠の数、また対戦する相手チームの数と質などの基準によってさらに細かく分割されている。Division I -Aは、観客収容力の高い種目であるアメリカンフットボールのホームゲーム平均入場者数に1万5000人以上という基準を設けるなど、営利的側面の強いDivision Iの中でも最もその傾向が強い部門となっている。一方Division I -AAはアメリカンフットボールに関しこのような基準を設けてはいない。またDivision I -AAAはアメリカンフットボール部のない大学が属する部門となっている。この意味で、後者の2つは、Division I -Aと比べれば、営利的側面が弱い部門といえる。²⁷⁾

このように大学スポーツ全体を統括するNCAAは、スポーツ環境の整備という点については非営利的役割を担い、カルテルの取りまとめという点については営利的役割を担うという意味で、相反する側面を持った組織であると定義できる。この相反する2つの側面のうち、もし一方の営利的な側面を重視した活動を行った場合、NCAA・大学スポーツの使命（スポーツを通じた人材の育成）が実現困難となる事態が起り得る。この意味で、相反する2つの側面を持つNCAAは大きな問題を抱えているといえる。²⁸⁾

相反する側面を抱え込むという問題は、大学スポーツに参加する各体育部にも生じている。体育

25) NCAA [2017b] (<http://www.ncaa.org/about?division=d2>), NCAA [2017c] (<http://www.ncaa.org/about?division=d3>).

26) Division IとDivision IIの金銭的収支（直接的利益）の詳細は3-2で論じる。

27) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.46, 宮田 [2016], pp.22-21. なおこれら3つの部門は現在、それぞれDivision I -AがFootball Bowl Subdivision (FBS), Division I -AAがFootball Championship Subdivision (FCS), Division I -AAAがDivision I / アメフトなしと、その名称を変えている。本論文では、3つの部門をそれぞれDivision I -A (FBS), Division I -AA (FCS), Division I -AAA (Division I / アメフトなし)と表記する。

28) この問題に関しては、この後の3-3において詳しく論じる。

部はスポーツ活動とその関連業務を一括して取り扱うことで、参加学生が享受できるスポーツ環境の整備に貢献するという非営利的な側面がある。しかしその一方で、スポーツ活動を事業と見なし、そこからの利益を追求するという営利的な側面も併せ持つ存在でもある。したがってNCAAの場合と同様、もし体育部が営利的な側面を重視した活動を行った場合、NCAA・大学スポーツの使命（スポーツを通じた人材の育成）が実現困難となる事態が起こり得る。特にアメリカの体育部は、大学のトップである学長のもとで文学部や経済学部などと同様に独立した組織となっている。このため、部内の教育環境に関し他の部局が影響を行使することが一般に難しい。²⁹⁾ その結果、体育部が教育面を犠牲にして営利性を追求する行動に走った場合、学内でその動きを制御することが困難となり、事態をさらに悪化させる恐れが出てくる。

NCAAと各大学の体育部が持つ営利的側面は、コンファレンスという組織の存在によってさらに増幅される。コンファレンスは、プロ・スポーツでいうところの「リーグ」を主催して大学間の対校戦を取り仕切る役割を担っている。大学体育部は対校戦を行うために、NCAAにおいて何れかのDivisionに所属すると同時に、何れかのコンファレンスにも属さねばならない。NCAAや大学体育部が教育的見地から人材の育成という大学スポーツの非営利的側面を理念として掲げざるを得ないのに対し、コンファレンスにはこのような理念を掲げ実行する動機は薄い。そのためNCAAや大学体育部と比べ、コンファレンスは大学スポーツの営利的側面を追求する傾向がより強い。

このコンファレンスは、アメリカンフットボールにおけるポストシーズンゲームの主権を通じて大学スポーツに強い影響力を及ぼしている。アメリカンフットボールのポストシーズンゲームは別名「ボウルゲーム (bowl game)」と呼ばれ、1902年にカリフォルニア州のパサディナで行われたスタンフォード大 (Stanford University) とミシガン大学 (University of Michigan) の対校戦 (「ローズボウル (Rose Bowl)」) にその源流がある。1930年代になるとこのローズボウル続き、マイアミの「オレンジボウル (Orange Bowl)」, ニューオーリンズの「シュガーボウル (Sugar Bowl)」, ダラスの「コットンボウル (Cotton Bowl)」など多くのボウルゲームが創設されていった。ボウルゲーム数の増加が人気の低迷を招いた時期もあったものの、TV中継によって来場観客数以上の視聴者を獲得したことで、ボウルゲームは人気の回復と拡大に成功していくことになる。

コンファレンスはこのボウルゲームをさらに発展させることに成功する。元来、大学のアメリカンフットボールにはプレーオフによってチャンピオンを決める習慣が無かった。そこに実質的な全米大学No.1を決めるゲームという触れ込みで、1998年～1999年シーズンに6大コンファレンスおよびノートルダム大学 (University of Notre Dame) と4大ボウルゲームが連携してBowl

29) 注12) の文献参照。

Championship Series (BCS) を創設した。³⁰⁾ これは、6大コンファレンスのレギュラーシーズン優勝校とその他大学を合わせた合計8大学のチームが4つのボウルゲームで対戦を行い、そのうちの1つが毎年持ち回りで全米No.1を決める優勝決定戦の役割を果たす方式を採用したものである。また2006年～2007年シーズンからは、上記4つのボウルゲームの終了後に新たに優勝決定戦を開催する方式へ移行するなど、TV中継を意識した改革を矢継ぎ早に行っている。³¹⁾

しかしコンファレンス主導によるこのポストシーズンゲームの変革は、各大学体育部門に大きな経済格差を生み出すこととなった。確かにBCSは、従来から人気の高いボウルゲームに優勝決定戦の装いをこらしたことで、参加コンファレンスと大学に知名度、そして何よりも莫大な収入をもたらした。³²⁾ しかしBCSへの出場は、6大コンファレンス所属の大学がまず優先され、それ以外のコンファレンスに属する大学の出場が極めて難しいシステムとなっている。³³⁾ これはBCSをつくり上げた有力コンファレンスが「レベルの高いゲーム」を主催するよりも、「収入の高いゲーム」を主催することを優先しているためである。注目度の高いゲームに出場できる大学とできない大学が出てくれば、大学体育部門間の経済状況に格差が発生することは必然となる。2010年～2011年シーズンにおいてBCSを含めたすべてのボウルゲームは1億8000万ドルの利益を上げている。しかしそのうち6大コンファレンスの利益が1億7700万ドル（全体の90%）であるのに対し、その他コンファレンスの利益は合計で1600万ドル未満に過ぎない。³⁴⁾

この格差はBCSというシステムが続く限り容易に解消されるものではない。BCSに参加できる大学はその利益からチームの質を高める様々な投資（学生アスリートへの待遇改善や施設の充実）ができるのに対し、参加機会に恵まれないその他多くの大学は巨額の利益機会から排除され、チームの質を高める様々な投資ができにくくなるためだ。³⁵⁾ このような有力コンファレンスによる一

30) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.61-64. 宮田 [2016], pp.36-41. なおBCS創設にかかわった6大コンファレンスと4大ボウルゲームは以下の通りである。6大コンファレンス：Atlantic Coast Conference (ACC), Big8, Big East, Big Ten, Pac-10, Southeastern Conference (SEC), 4大ボウルゲーム：オレンジボウル, シュガーボウル, フェスタボウル (Fiesta Bowl), ローズボウル。

31) Zimbalist [2011], pp.49-53. 宮田 [2016], pp.36-41.

32) BCSは、2008年～2009年シーズンに1億4800万ドル、2010年～2011年シーズンには1億8200万ドルの収入を上げている (Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.110-111)。

33) BCSの発足後11年間で、6大コンファレンス所属の大学が90校出場したのに対し、それ以外のコンファレンスからはたった4校しか出場できていない (Zimbalist [2011], p.56)。BCSへの出場基準については Zimbalist [2011], pp.50-53, pp.62-65が詳しい。

34) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.112, Table 2.3.

35) BCSは2015年～2016年シーズンからコンファレンスごとに4校を選出しプレーオフを実施する改革に着手した。しかし出場大学の選出方法が既存のBCS所属の大学に有利である点は変わっていない (同上 [2015],

連の動きは、アメリカンフットボールのポストシーズンゲームを通じてNCAA・大学スポーツの営利的側面を増幅し、大学間・コンファレンス間の格差を生み出す原動力となっている。

以上、アメリカの大学スポーツの仕組みを、NCAA、大学体育部、コンファレンスという3つの組織から眺めてきた。NCAAと大学体育部は教育的見地から「スポーツを通じた人材育成（スポーツと学業の両立）」という非営利的理念の遂行を担う立場にある。しかし同時に「スポーツを通じた利益の獲得」という営利的側面を持つ組織でもある。この結果、NCAAと大学体育部はこの相反する側面の間で揺れ動く存在であることが明らかとなった。そしてこの「揺れ」を営利的方向に増幅する立場にあるのが対校戦（リーグ戦）を主催するコンファレンスという組織となる。コンファレンスは、NCAAや大学体育部ほどスポーツの教育的側面を顧みる必要がないため、BCSなどの対校戦システムを通じて積極的に利益を追求できる立場にある。コンファレンスによるこのような利益追求の姿勢は、NCAAと大学体育部が保持するスポーツの非営利的側面を弱め、その営利的側面を強める。もっともこの増幅作用がNCAAおよび各大学体育部の利益全体を押し上げるのであれば、事業という観点から見えて一定の評価を与えることもできる。しかし果たしてそのような利益全体の押し上げは存在するのであろうか。そこで次節では、大学体育部に注目し、その利益の有無を検討する。

3-2 アメリカにおける大学スポーツの便益

本節では、NCAAに参加することで大学スポーツがその獲得を期待する便益について議論する。便益としては直接的利益と間接的利益の2つを取り上げる。前者の直接的利益とは大学体育部の活動から生じる金銭的利益（収入－費用）を意味する。この直接的利益における費用の問題点については、次節の3-3で扱うことにする。一方後者の間接的利益とは、直接的利益以外の利益を指す。特に大学体育部の活躍によって生じることが期待される志願者の数と質の向上や、寄付金の増額などがそれに相当する。

3-2-1 直接的利益の有無

アメリカの大学スポーツはしばしば「儲かる商売（lucrative business）」などと呼ばれる。実際、2008年のアラバマ大学（University of Alabama）体育部の収入が1億2300万ドル³⁶⁾、NCAAがCBS Sports / Turner Broadcasting と結んだバスケットボール・トーナメントのTV放映料が14年間（2011年～2024年）合計で108億ドル³⁷⁾、2011年～2012年シーズンにおけるテキサス大学（University

p.115, 宮原 [2016], pp.39-41).

36) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.343.

37) 同上, p.454.

表2 NCAA Division I・総収入・総費用・利益（中央値）：単位ドル

	2004年	2014年
Division I -A (FBS)		
総収入（体育部単独）	22,864,000	44,455,000
総費用	28,991,000	63,959,000
利益	-5,902,000	-14,734,000
Division I -AA (FCS)		
総収入（体育部単独）	2,047,000	4,137,000
総費用	7,810,000	15,154,000
利益	-5,907,000	-11,041,000
Division I -AAA (D I /アメフトなし)		
総収入（体育部単独）	1,469,000	2,667,000
総費用	7,147,000	14,332,000
利益	-5,266,000	-11,245,000

出典：Fulks, D. [2015a], p.20, p.21より筆者作成。

of Texas) のアメリカンフットボール部監督・M. Brown の報酬が519万ドル³⁸⁾。同シーズンにおけるケンタッキー大学 (University of Kentucky) の男子バスケットボール部監督・J. Calipari の報酬が539万ドル³⁹⁾ と日本のプロ・スポーツをはるかに凌駕する金額を誇っている。⁴⁰⁾

しかし組織の営利的側面は、収入と費用の差額である利益をもとに判断しなければならない。そこで本項では、NCAA の収支報告書をもとに、大学スポーツが果たして「儲かる商売」であるのか、すなわち直接的利益が存在するのか否かを検討する。⁴¹⁾

表2はNCAA Division I の3つのカテゴリー (Division I -A (FBS), Division I -AA (FCS), Division I -AAA (Division I /アメフトなし)) の収支 (中央値) を表したものである。2004年、2014年ともに3つのカテゴリーすべてにおいて総収入 (体育部単独) が総費用を下回っている。⁴²⁾ つまりDivision I に属する大学体育部は典型的な赤字体質であることがわかる。この赤字体質は、Division I -A (FBS) からDivision I -AA (FCS), Division I -AA (FCS) からDivision I -AAA (Division I /アメフトなし) へ移るに従って強まる傾向にある。実際、Division I -A (FBS) では赤字額 (1400

38) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.274.

39) 同上 [2015], p.275.

40) Jリーグ1部J1に所属する浦和レッズの2016年度における営業収入は66億円に過ぎない (浦和レッズ [2017]) .

41) Fulks [2015a], 同 [2015b], 同 [2015c].

42) ここで「総収入 (体育部単独)」とは大学内外からの補助金を除外した収入を意味している。

表3 NCAA Division I・利益が黒字の大学、赤字の大学の数と比率

	2004年				2014年			
	利益が黒字		利益が赤字		利益が黒字		利益が赤字	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
Division I -A (FBS)	18	16%	98	84%	24	19%	101	81%
Division I -AA (FCS)	0	0%	117	100%	0	0%	125	100%
Division I -AAA (D I /アメフトなし)	1	1%	93	99%	0	0%	95	100%

出典：Fulks, D. [2015a], p.28, p.53, p.79より筆者作成。

表4 NCAA Division I・総収入・総費用の最大値と中央値：単位ドル

	総収入（体育部単独）		総費用	
	2004年	2014年	2004年	2014年
Division I -A (FBS)				
最大値	103,862,000	193,875,000	90,088,000	154,129,000
中央値	22,864,000	44,455,000	28,991,000	63,959,000
Division I -AA (FCS)				
最大値	15,431,000	20,911,000	28,197,000	43,767,000
中央値	2,047,000	4,137,000	7,810,000	15,154,000
Division I -AAA (D I /アメフトなし)				
最大値	15,413,000	22,303,000	21,237,000	44,549,000
中央値	1,469,000	2,667,000	7,147,000	14,332,000

出典：Fulks, D. [2015a], p.21より筆者作成。

万ドル)が総収入(体育部単独)4445万ドルの約30%程度であるのに対し、Division I -AA (FCS)ではそれが約2.7倍、Division I -AAA (Division I /アメフトなし)では約4.2倍と極めて高い水準となっている。これは前者のカテゴリーが営利的側面を重視した運営を実行しているためである(3-1参照)。

表3と表4は、赤字体質である収支構造の内部に立ち入ったものである。表3は3つのカテゴリーにおいて、収支が黒字(赤字)である大学の数と比率を表したものである。表から明らかなように、黒字を達成した大学は極めて少ない。2014年のDivision I -A (FBS)で黒字の大学数(比率)は24校(19%)に過ぎず、残りの101校(81%)は赤字という状況にある。これがDivision I -AA (FCS)、Division I -AAA (Division I /アメフトなし)になると、黒字の大学は1校もなく、すべての大学が赤字となっている。そしてこの傾向は10年前の2004年から変わっていないという意味で、構造的な特徴となっている。

一方表4は、総収入(体育部単独)と総費用それぞれの最大値と中央値を比較したものである。表の数字からは、3つのカテゴリーにおいて最大値と中央値の間に大きな格差が存在することがわかる。2014年のDivision I -A (FBS)の総収入(体育部単独)で最大値と中央値の比が約4.4倍、Division I -AA (FCS)では約5倍、Division I -AAA (Division I /アメフトなし)になるとこれが

表5 NCAA Division I・支出の内訳（2014年度）

	Division I -A (FBS)	Division I -AA (FCS)	Division I -AAA (D I/アメフトなし)
スポーツ奨学金	15%	26%	29%
コーチへの給与と諸給付	34%	32%	32%
設備維持と賃貸料	14%	6%	4%
その他	37%	36%	35%
総支出	100%	100%	100%

出典：Fulks, D. [2015a], pp.42-43, pp.67-68, pp.93-94より筆者作成.

表6 NCAA Division I・収入の内訳（2014年度）

	Division I -A (FBS)	Division I -AA (FCS)	Division I -AAA (D I/アメフトなし)
入場料収入	20%	4%	4%
NCAAおよびコンファレンスからの分配金	20%	5%	5%
卒業生その他からの寄付金	21%	8%	7%
その他	19%	12%	8%
総収入（体育部単独）	80%	29%	24%
学内および学外補助	20%	71%	76%
総収入	100%	100%	100%

出典：Fulks, D. [2015a], p.41, p.66, p.92より筆者作成.

約8.4倍に跳ね上がる。その一方で総費用に関しては、3つのカテゴリーともに最大値と中央値の比は2～3倍程度にとどまっている。最大値は必ずしも同じ大学の数字ではないものの、以上の結果はNCAA Division Iが大きな格差を抱えていることを示しているといえる。

ではこのような赤字体質と格差構造を生み出しているものは何であろうか。表5と表6は、支出と収入それぞれの内訳を表したものである。表5の支出内訳からは、3つのカテゴリーすべてにおいて、スポーツ奨学金、監督・コーチへの給与と諸給付、設備維持と賃貸料が3大支出項目となっていること、そしてこれらの支出項目が費用を大きく押し上げている実情を見てとることができる。このうち最大の項目である監督への給与が大学スポーツに与えている影響については3-3-1で論じる。

これに対し、収入の内訳を表した表6からは、明らかな相違点を見いだすことができる。Division I -A (FBS) は収入の80%以上をスポーツからの収入（入場料、NCAA およびコンファレンスからの分担金、卒業生その他からの寄付金）で賄っている。これに対し、Division I -AA (FCS)、Division I -AAA (Division I/アメフトなし) では、スポーツからの収入が収入全体の30%程度しかなく、残りの70%を大学内外からの補助金で賄わざるを得ない状況にある。これは、前者が多様な収入源をもとに比較的自立した活動をしているのに対し、後者は外部からの特定の収入源に頼った自立困難な活動を強いられていることを示している。以上から、NCAA Division I では、スポーツ

表7 NCAA Division I・スポーツ支出の伸び率と大学全体の支出の伸び率の差

	Division I -A (FBS)		Division I -AA (FCS)		Division I -AAA (D I/アメフトなし)	
	2008年	2014年	2008年	2014年	2008年	2014年
支出の伸び率の差 (スポーツ向け-大学全体)	0.20%	2.30%	0.10%	2.00%	0.70%	1.40%

出典：Fulks, D. [2015a], p.22より筆者作成.

奨学金や給与といった人件費によって赤字体質が、また収入源の違いによって格差構造がそれぞれ生み出されており、その結果、経営の自立性に関し2極化が発生している状況が明らかとなった。

この2極化は、大学スポーツにおける「軍拡競争 (arms race)」によってさらに悪化する可能性がある。軍拡競争とは、競争相手に負けまいとして過剰な資源を投入してしまう現象を指す。通常の産業では、仮に過剰な資源投入があったとしても、結果としてその業界の質が高まることを通じ需要が拡大する可能性もあるため、一概に軍拡競争を悪と決め付けることはできない。しかし、スポーツの分野で軍拡競争が起これると、その競争に参加する大部分の人々の利益が低下する可能性が極めて高くなる。これはスポーツには勝者と敗者が必ず生まれるためである。したがって、状況によっては競争参加者全員が相応の利益を獲得できる余地のある一般的な経済競争と異なり、必ず敗者が生まれるスポーツにおいて軍拡競争が展開されると、一握りの勝者とその他大勢の敗者の発生によって格差がさらに悪化する恐れが出てくる。⁴³⁾

その格差の悪化は現実には起こっていると考えられる。表7はNCAA Division Iにおけるスポーツ支出の伸び率と大学全体の支出の伸び率の差を表したものである。2008年から2014年にかけて、すべてのカテゴリーにおいて、2つの支出の伸び率の差が拡大していることがわかる。表2・表3で判明したような赤字体質にもかかわらず、スポーツへの支出が相対的に拡大しているという事実は、軍拡競争の存在を示しているといえる。

以上の事実を踏まえれば、大学スポーツが「儲かる商売」であるというのは神話に過ぎないことがわかる。確かにDivision I -A (FBS) に属する一部有力大学の体育部は財政的に自立している(表8)。このような大学体育部では、人気種目(アメリカンフットボールや男子バスケットボール)の稼ぎ出す利益で他の種目や学内の他の部局を援助する余裕がある。しかしDivision I に所属する多くの大学体育部は(営利的側面を重視するDivision I -A (FBS) でさえも)、大学内外からの補助なしに存続し得ない状況にある。さらにこれに軍拡競争の要素が加わることで、勝者と敗者が必ず発生するというスポーツ独特の特徴と相まって、各大学体育部の間で収入や利益の2極化が発生してしまうことが明らかとなった。

43) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.339, pp.382-388.

表8 NCAA Division I に属する有力校の利益額（2015年～2016年シーズン）：単位ドル

大学	利益
テキサス農工大学 (Texas A&M University)	57,286,676
オクラホマ大学 (University of Oklahoma)	23,104,876
フロリダ大学 (University of Florida)	20,133,993
アーカンソー大学 (University of Arkansas)	19,347,466
ウェストバージニア大学 (West Virginia University)	19,239,716

出典：USAToday.com [2017] (<http://www.usatoday.com/sports/college/schools/finances>) より筆者作成.

表9 NCAA Division II ・総収入・総費用・利益（中央値）：単位ドル

	2004年	2014年
Division II アメフトあり		
総収入 (体育部単独)	383,600	676,500
総費用	2,884,600	6,049,900
利益	-2,359,700	-5,172,900
Division II アメフトなし		
総収入 (体育部単独)	153,600	337,600
総費用	2,221,400	4,549,900
利益	-1,961,600	-4,102,200

出典：Fulks, D. [2015], p.17, p.46より筆者作成.

なお上記で明らかとなったDivision Iにおける赤字体質と非自立性は、非営利的側面を重視するDivision IIやDivision IIIにおいてより強くなる（表9，表10，表11）。^{44）}ただし、Division IIやDivision IIIの赤字体質をDivision Iのそれと同列に論じることができない。営利的側面を重視しないDivision IIやDivision IIIの赤字体質（非自立性）の持つ意味に関しては、日本版NCAA構想の将来とからませる形で4-3で改めて論じることとする。

3-2-2 間接的利益の有無

会計上の直接的利益が期待できないとすれば、限られた資源をスポーツに投入する別の理由がなければならない。その役割として期待されるのが間接的利益の存在である。間接的利益とは、体育部の活躍によって大学の知名度や名声が向上することで発生する利益を指す。この利益には2つの種類がある。1つは大学の志願者数が増加すること、そしてその増加した志願者集団からより質の高い学生を選抜できる効果を指す。いま1つは、体育部の活躍によって大学体育部または大学全般

44) Division IIIについては支出データのみしか公表されていないため、利益（収入－費用）という観点で論じることができない。しかしDivision Iと比べ競技力が劣る同部門が高い収入を上げているとは考えにくい。この点から本論文ではDivision IIIをDivision IIと同様に赤字体質と見なして議論を進める（NCAA [2017c]）。

表10 NCAA Division II・収益が黒字の大学，赤字の大学の数と比率

		2004年				2014年			
		利益が黒字		利益が赤字		利益が黒字		利益が赤字	
		数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
Division II	アメフトあり	1	1%	127	99%	0	0%	164	100%
Division II	アメフトなし	0	0%	116	100%	0	0%	136	100%

出典：Fulks, D. [2015b], p.25, p.50より筆者作成。

表11 NCAA Division II・総収入に占める大学内外からの補助率

		2004年	2014年
Division II	アメフトあり	83.1%	88.7%
Division II	アメフトなし	91.1%	92.5%

出典：Fulks, D. [2015b], p.25, p.50より筆者作成。

に対する寄付が増加するという効果を指す。

間接的利益は別名「Flutie効果」と呼ばれている。名の由来は、1989年の対マイアミ大学 (University of Miami) 戦において、ボストン大学 (Boston College) アメリカンフットボール部のクォーターバック・D. Flutie が、終了間際のタッチダウンパスによって同大学を劇的な勝利に導いた現象からきている。この出来事によって、ボストン大学は翌年の志願者数を12%上昇させることに成功した。⁴⁵⁾ アメリカの大学スポーツ界にはこの種の逸話が少なからず存在する。しかし果たしてこのような間接的利益はありふれたものなのであろうか。以下順を追ってその詳細を見ていくことにする。

まず1つ目の間接的利益である志願者の数や質への効果については、存在はするものの限定的であることが明らかとなっている。特にその効果を時間的に持続できないことや、志願者増が入学増につながるのは特定の種目での活躍のみといった特徴が報告されている。

数多くの実証研究の中で最も包括的な研究である Pope and Pope [2009] は、NCAA・Division I に所属するアメリカンフットボール部および男子バスケットボール部のデータから、体育部の活躍が志願者の数と質に与える効果を分析している。志願者数への効果については、男子バスケットボールの場合、全米No.1を決めるNCAAトーナメントに参加するだけで翌年の志願者が1%上昇する。さらにベスト16で3%、ベスト4で4~5%、優勝すると7~8%の志願者増が期待できることを明らかにしている。アメリカンフットボールの場合、シーズン終了後のAPランキング (Associated Press's College Football Poll) で上位20に入ると翌年の志願者数が2.5%上昇する。さらに上位10に入ると3%、トップになると7~8%の志願者増が期待できることを明らかにしている。⁴⁶⁾

45) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.396.

46) Pope and Pope [2009], pp.763-764.

また志願者の質については、SAT (Scholastic Assessment Test) を用いた分析がなされている。同スコアの水準で志願者を上位 (1100点以上)、中位 (900点~1100点)、下位 (900点未満) という3つのグループに分け、体育学部の活躍によって、各グループのSATスコア出願数がどの程度影響されるのかを推定している。男子バスケットボールの場合、全体として1%~18%の増加が見込まれ、特にトーナメントに優勝すると翌年のスコア出願数が下位で17.8%、中位で11.2%、上位で8.5%上昇することが見いだされている。アメリカンフットボールの場合、全体として3%~13%の増加が見込まれ、特にシーズン終了後のランキングでトップになると翌年のスコア出願数が下位で11.9%、中位で12%、上位で12.6%上昇することが見いだされている。ただし全体的な傾向としては、体育部の活躍によって強く反応するのはSATスコアの下位の層であることが明らかにされている。⁴⁷⁾

このように体育部の活躍による志願者の数と質の向上がある程度確認された一方、いくつかの問題点も指摘されている。まず体育部の活躍の効果があまり持続しない点である。確かに体育部の活躍によって当該年から次年度にかけて志願者数は増大するものの、それ以降となると効果は消えてしまうことが確認されている。つまり志願者数への効果はあくまで短期的な現象に過ぎない。また入学者数に与える効果についても問題がある。体育部の活躍は志願者の数や質に正の効果をもたらすものの、それが実際の入学者数にどれだけ影響するかは種目によって大きく異なることが報告されている。アメリカンフットボールの場合、ランキングの上位20に入ると当該年の入学者が4.4%、トップで10.1%上昇する。しかし同じ人気種目の男子バスケットボールでは、その活躍が入学者数に有意な影響を与えていないことが明らかにされている。⁴⁸⁾

2つ目の間接的利益に関しては多くの実証研究があるものの、体育部の活躍によって大学への寄付が大幅に増加するという結論は現在のところ出ていない。⁴⁹⁾ Tucker [2004] はDivision I に所属する78大学のデータを用い、アメリカンフットボール部と男子バスケットボール部の活躍と卒業生による寄付行為の関係を分析している。その結果、男子バスケットボールに関しては両者の間に有意な関連がないことを明らかにしている。これに対しアメリカンフットボールでは、正の効果を見いだしている。ただし10%の平均勝率の上昇で期待できる寄付の増加は1%程度とその規模は小さい。Humphreys and Mondello [2009] は、寄付の出し手 (卒業生、財団、企業) やその目的 (用途を限定したもの、しないもの) を分類したもとの、アメリカンフットボール部と男子バスケットボール部の活躍と卒業生による寄付行為の関係を分析している。体育部の活躍によって用途を限定した寄付が増加する部分も見られたものの、大学にとってより好ましい用途を限定しない寄付の増加は

47) Pope and Pope [2009], pp.764-768.

48) 同上, p.764.

49) Getz and Siegfried [2012], pp.357-358.

見いだされなかった。⁵⁰⁾ このように、体育部の活躍によって確かに大学への寄付が増える傾向が見られたものの、その規模は小さく、その成立状況も限定的であるという結果が明らかとなった。

また仮に体育部の活躍が寄付の増加を促したとしても、それが大学全体から見て寄付の純増につながるとは限らないことにも注意しなければならない。体育部の活躍によって当該体育部への寄付が増加したとしても、大学の他の部局への寄付が同時に増えるとは限らない。それどころか、限られた寄付額を求めて体育部とそれ以外の大学部局が相争う「共食い (cannibalization)」が起こる可能性もある。実際、1998年から2003年にかけて、大学全般への寄付はほぼ一定であったにもかかわらず、全体に占める体育部への寄付の比率は14.7%から26%へと上昇していた。このような「共食い」の発生が現実であれば、大学スポーツの活躍は大学全体への寄付を純増させること、すなわち間接的利益の発生は期待できないことになる。⁵¹⁾

以上から、体育部の活躍によって生じる間接的利益（志願者の数と質の向上および寄付の増加）は確かに存在するものの、極めて限定的に過ぎないことが確認できた。しかし、勝者と敗者が必ず生まれるスポーツの「ゼロサム・ゲーム」的な特徴を考えれば、限定的にしか存在しないこの間接的利益でさえも、全ての参加大学が享受できるものとはならない。確かに常に勝ち続けることができる有力大学はこの間接的利益を長期にわたって獲得できるかもしれない。しかし平均勝率0.500で勝ったり負けたりであるその他多くの大学がこの間接的利益を享受できる可能性は極めて低いからだ。

3-3 アメリカにおける大学スポーツの費用（問題点）

本節では、NCAA (Division I -A (FBS)) に参加することで大学スポーツが被ると予想される費用について議論する。前節では、NCAAに参加する大学体育部の便益が期待されるほど高くないことを見た。これに対し大学がNCAAに参加することの費用は確実に発生する。この費用には3-2で論じた金銭的費用のみならず、大学スポーツの活動によって生じる様々な問題行為も含まれる。このような問題行為はNCAAやそれに参加する体育部のみならず、最終的には大学全体の理念を貶め、名声を傷つける。その意味でこのような問題行為は明らかに大学スポーツの費用となっ
てはね返ってくる。そこで本節は費用としての問題行為に焦点を絞って議論する。問題行為としては、学生アスリートへの経済的・教育的対応や各種不正行為を取り上げる。

50) Tucker [2004], Humphreys and Mondello [2009].

51) Zimbalist [2011], p.34.

3-3-1 学生アスリートへの低額報酬

NCAA・大学スポーツを蝕む第1の問題は、学生アスリートに対する低額報酬である。経済学が想定する標準的な労働市場では、営利企業は労働者の限界生産物の価値（Marginal Revenue Product：MRP）と労働者の雇用で発生する限界費用（Marginal Cost：MC）が一致するところまで労働者を雇用すると考えられている。大学体育部または監督・コーチがこの原理に従うとすれば、学生アスリートのMRPはそのMCに等しい水準となるはずである。しかし学生アスリートが現実を受け取る報酬は自らが生み出すMRPをはるかに下回る水準でしかない。これはNCAAの規約によって、学生アスリートが受け取ることができる報酬（スポーツ奨学金）に上限があるためだ。

3-1で述べたように、学生アスリートの報酬に上限を設けているのは、各大学がNCAAを通じ学生アスリートに対し「買い手独占力」を行使して経済的レントを獲得しているためである。確かにアメリカの大学スポーツの黎明期に蔓延した勝利至上主義や商業主義から学生を守り、教育の一環としての大学スポーツを確立するために、学生アスリートへの報酬に上限を設ける必要があったことは否定できない。⁵²⁾ しかし人気種目であるアメリカンフットボールと男子バスケットボールに関しては、現在そのようなアマチュアリズムや教育的見地からというよりも、営利的側面から学生アスリートへの報酬を低く抑える意向が強い。

では学生アスリートが生み出すMRPと彼らが実際に受け取る報酬（MC）との間にどの程度の格差が存在するのであろうか。NCAA・大学スポーツを営利面から支える2大人気スポーツであるアメリカンフットボールと男子バスケットボールについてMRPを推定した研究によれば、その格差は非常に大きい額となっている。

Division I -A (FBS) のアメリカンフットボールを取り上げたBrown [2011] の研究では、後にNFL (National Football League) にドラフトされたスター選手のMRPを120万ドル (2004年～2005年時) と推定している。また男子バスケットボールを取り上げたLane, Nagel and Netz [2014] の研究では、①コートに出てプレーしたアスリートのMRPを9万ドル、②後にNBA (National Basketball Association) にドラフトされたスター選手のうち収入の低い大学チームの選手のMRPを15万ドル～27.5万ドル、収入高い大学チームの選手のMRPを100万ドル～140万ドル、③アスリート全体のMRPを12万ドルと推定している。これらの額は人気スポーツの学生アスリートが受け取ることができる数万ドル程度のスポーツ奨学金 (Grant in Aid: 授業料+寄宿代+教科書代+数千ドル程度の臨時給付金) をはるかに凌駕する水準にある。⁵³⁾ またLane, Nagel and Netz [2014] は

52) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.27-28, Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], pp.11-12.

53) 2014年時点でのスポーツ奨学金 (平均値) は、州立大学で3万ドルから4万ドル、私立大学で6万ドルという水準にある (Fulks [2015a], p.19).

MRPとMCの格差がスター選手のみならず、それ以外の選手についても存在することを見いだしている（選手全体の60%に相当）。⁵⁴⁾

また学生アスリートへの低額報酬は監督への高額報酬という副作用も生み出している。2011年にDivision I -A (FBS) に所属するアメリカンフットボール部には、400万ドルの報酬を受け取った監督が3人、300万ドル以上が9人、200万ドル以上が32人、100万ドル以上が64人もいた。Division I -A (FBS) に所属する大学が120校に上ることを考えれば、半数以上の監督が100万ドルを上回る報酬を受け取っていることになる。⁵⁵⁾ 2011年におけるDivision I -Aに所属するアメリカンフットボール部の総収入（スポーツ部単独）の中央値がおよそ100万ドルであることと考え合わせれば、アメリカンフットボール部における監督の報酬がいかに高額であるかがわかる。⁵⁶⁾ この傾向は男子バスケットボール部の監督においても同様である。

このような監督の高額報酬に正当性があるのかと問われれば、おそらくそれはないといえよう。確かに監督の報酬が高額であるのは、市場メカニズムの結果であると擁護する声もある。しかしその「市場メカニズム」は、学生アスリートへの低額報酬、大学スポーツへの税制優遇、報酬決定の交渉相手が監督と利害を共有する体育部であるといった特殊な要因に支えられているに過ぎないからだ。⁵⁷⁾ また監督の報酬額と現在のチームの戦績には統計的な相関関係は見いだされておらず、むしろ大学の過去の戦績（名声）と正の相関があるという報告もある。⁵⁸⁾ 平均勝率0.500、勝者と敗者が必ず生まれるスポーツの特徴を考えれば、Division I -A (FBS) に所属するアメリカンフットボール部の監督の半数が100万ドルという高額報酬を受け取っている事実は、少なからぬ「負けチーム」の監督も高額報酬を受け取っていることを示唆している。このような状況では、高収入を上げる人気スポーツの監督が、学生アスリートの低額報酬を踏み台にして分不相応の高額報酬を受け取っているといわれても仕方がない。

アメリカンフットボールや男子バスケットボールといった人気種目において著しいMRPとMCの格差は、当然ながら選手側からの反発を引き起こしている。実際、NCAAはここ10年間で多くの訴訟に直面している。2009年、アリゾナ州立大学（Arizona State University）とネブラスカ大学（University of Nebraska）のアメリカンフットボール部でスター・クォーターバックとして活躍

54) ただしこのような格差が存在するのは、アメリカンフットボールや男子バスケットボールなど、ごく一部の種目に過ぎない。その他多くの種目では、学生アスリートのMRPはMC（スポーツ奨学金）と等しいかそれ以下と考えるのが妥当であろう。

55) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.273.

56) Fulks [2015a], p.29.

57) Zimbalist [2011], p.39.

58) 同上, pp.40-41.

したS. Kellerは、アスリートの名前・写真・肖像を露骨に利用して収入を獲得しているとして、ビデオゲーム会社・Electronic Arts社とNCAA、およびNCAAのライセンス部門であるThe Collegiate Licensing Company (CLC)を相手どり集団訴訟を起こした。またカリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) のスター・パワーフォワードであったE. O'Bannonも、上記の3団体がビデオゲームのみならず、過去の試合の再放送、DVD、ジャージ、フィギュア、トレーディングカードにおいてもアスリートの名前・写真・肖像を利用して巨額の収入を獲得していることを理由に集団訴訟を起こした。⁵⁹⁾

元選手からの反発と裁判にまで発展した一連の経緯が浮き彫りにしているものは、NCAA・大学スポーツにおける倫理観の欠如であるといえよう。NCAAはアマチュアリズムの名のもとに、学生アスリートがその名前・写真・肖像から利益を得ることを禁止している。その一方で学生アスリートにこれら諸権利から生まれる利益をNCAAに譲り渡すという取り決めを、大学スポーツへの参加資格とからませて半ば強制的に要求している。⁶⁰⁾ 学生アスリートは自らのプレーを自ら売ることができないばかりか、その名声をも自分で売ることができない。歴史家のT. BranchはNCAA・大学スポーツによるこの「搾取」を「プランテーション」と呼んで批判している。⁶¹⁾ 単にアマチュアリズムの維持や商業主義から学生を守るといった名目でこのような「搾取」といわれかねない行為を正当化するのは難しいといえる。⁶²⁾

学生アスリートを搾取するような行為は、NCAA・大学スポーツにおける非営利的側面の価値を著しく傷つけるものであるといえよう。

3-3-2 大学の目標・使命との対立

NCAA・大学スポーツを蝕む第2の問題は、大学スポーツが学生アスリートおよび一般学生の学修環境に与える悪影響である。大学がその使命として教育の高潔性や道徳心 (Academic Integrity) を最重要と考えるのであれば、一般学生および学生アスリートに対し十分な教育機会の提供を通じてそれを養わねばならない。特に学生アスリートは、NCAA・大学スポーツによる買い手独占の行使によって、その活躍に見合う経済的報酬を必ずしも受け取っていない (3-3-1)。そのような状況を考慮すれば、なおさら学生アスリートは「教育」という形で報われなければならない。しかしその実行は十分なされていない。さらに大学スポーツの存在が一般学生の教育環境にマイナス

59) Zimbalist [2011], pp.24-26.

60) NCAA [2009], p.3.

61) Branch [2011].

62) ただし、人気種目で「搾取」した資金を不人気で低収入な種目への支援に充てているという点は留意すべきである。

の影響を及ぼしている事実も指摘されている。以下ではこれらの問題点を学生アスリートへの教育環境（成果）を測定する際にNCAAが用いる指標やその運用の妥当性、教育環境の実態、および一般学生が被る影響という3つの点から考える。

学生アスリートおよび一般学生を取り巻く教育環境の問題点として、まず学生アスリートの教育環境やその成果を測るためにNCAAが独自に作成した指標やその運用における妥当性を上げよう。⁶³⁾ 一般的にこれらの指標は学生アスリートだけにしか適用できないものが多いため、学生アスリートが一般学生と同じ立場でどのような教育環境を提供されているかを論じることができないという問題がある。指標やその運用が妥当性を欠くならば、教育環境の実態把握ができなくなるため、当然NCAA・大学スポーツの理念達成は困難となる。したがって、この問題は見かけ以上に深刻である。NCAA独自の指標が妥当性を欠く原因は、独自の指標によって実態を少しでもよく見せようというNCAA・大学スポーツの意向にある。

妥当性を欠く指標の例として、まず最終的な学修成果を評価する卒業率を見てみよう。NCAAは卒業率の指標として既存のFGR（Federal Graduation Rate）に加え、現在独自のGSR（Graduation Success Rate）を作成・公表している。FGRはある年度の学生グループが6年間でどれだけ卒業単位を修得できたかを示した率である。他大学への転出や他大学からの転入、スポーツ奨学金を受給していない学生アスリートなどを考慮に入れていない点があるものの、学生アスリートと一般学生を同列に論じることができるという利点を持っている。これに対しGSRは上記の点を考慮に入れるなど、体育部の事情をより反映させた指標となっている。⁶⁴⁾ そのような事情を反映させることで、GSRはFGRに比べおよそ20%程度高い値を誇る指標となっている。⁶⁵⁾

しかしこの2つの卒業率のうち、学生アスリート（および一般学生）の学修状況を知るにはどちらの指標が妥当かと問えば、それはFGRだといえる。GSRでは、大学を転出した学生アスリートのその後の学修進捗を配慮する必要がなく、また早期にプロ入りした学生アスリートを学生の母集団に組み入れなくてもよいなど、必ずしも学生の学修状況を正確に反映させたものとなっていない。またGSRの水準を改善するために、体育部にとって戦力とならないことが判明した学生や卒業の見込みの低い学生に対し、自主的な退部を促す余地があるといった問題点も指摘されている。⁶⁶⁾ 何よりもGSRは、学生アスリートを特別視する指標のため、一般学生と同じ土俵でその教育成果を評価することができない。

指標の妥当性という点に関しては、学生アスリートの日々の学修状況を把握する指標に関して

63) Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], chp3.

64) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.238-239, pp.242-243

65) Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], p.60.

66) 同上, pp.60-64.

も、卒業率の場合と同様の問題が存在する。確かにNCAAはGPA (Grade Point Average) などを用い、学生アスリートがスポーツ活動に参加する条件として学年ごとにクリアしなければならない学業上の基準を設けている。しかしその基準は一般学生の学修状況を評価する際の基準と比べ緩いものとなっている。⁶⁷⁾ 基準が緩いということは、学生アスリートに対する十分な教育環境の提供という使命を一部放棄していると見られても仕方がない。

またNCAA・大学スポーツは2005年からAPR (Academic Progress Rate) という独自指標を利用して、スポーツと学業の両立を経過的に把握しようと努力している。さらにこのAPRをもとに基準に達しない体育部に罰則を与えることで、スポーツと学業の両立のインセンティブを持たせる環境作りにも力を尽くしている。⁶⁸⁾ しかしAPRという指標も学生アスリートのみには適用できないため、体育部内の学修状況を把握するにはそれなりに有効であるものの、一般学生との比較ができないという点で依然として問題が残ってしまう。

このように学生アスリートの教育環境を評価する指標は、一般学生と同じ土俵の上で議論できないという点で妥当性を欠いた指標となっている。このため「学生アスリートはまず大学の学生であらねばならない」というNCAA・大学スポーツの理念がどれくらい達成されているのかを第3者が把握することを困難にしてしまっている。この意味でNCAA・大学スポーツは学生アスリートが享受できる教育環境の提供に成功しているとはいえない状況にある。

それでは学生アスリートを取り巻く教育環境の実態はどのような状況にあるのだろうか。この点を卒業率から見てみよう。先ほど述べたFGRを用いた卒業率で学生アスリートの学修目標の達成度合いを見ると、学生アスリートは学生全体に比べ同程度かそれ以上の卒業率を記録している(2017年に卒業した学生アスリートのFGRが68%、学生全体のそれが66%)。⁶⁹⁾ この数字だけを見れば学生アスリートは一般学生と同程度の学修環境を与えられている印象を受ける。

しかし、この数字を額面通りに受け取ることはできない。学生アスリートがスポーツ奨学金を受け取り全ての時間をスポーツと学業に投入できるのに対し、一般学生の中には経済的事情からアルバイトに専念したり、一時大学を離れることを余儀なくされるなどの理由で卒業が遅れてしまう学

67) 一般学生に要求される累積のGPAは2.0である。これに対し学生アスリートに要求されるGPAは、2年次の基準で1.8、3年次における基準で1.9と、いずれも低い水準に設定されている (Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], pp.57-59)。

68) APRは、学生アスリートが大学に在籍し成績基準を満たすことで付与されるポイントをチーム全体で合計した数値である (最大値が1000となるように調整されている)。チームのAPRが925を切ると、罰則が適用される。ちなみにこの925という数値は5年間での卒業率が50%に相当するものとされている (Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.246-248)。

69) NCAA [2017d], p.40.

生が少なからず存在するためだ。また体育部の中で種目によって卒業率に大きな格差があることも問題である。他の種目と比べ、アメリカンフットボールと男子バスケットボールのFGRは低い水準にある（アメリカンフットボールで63%、男子バスケットボールで48%）。⁷⁰⁾ NCAA・大学スポーツを支える代表的な種目の卒業率が相対的に低いという事実は、学生アスリートが享受できる教育環境の質が必ずしも高くないことを示唆しているといえる。

大学スポーツが及ぼす悪影響は学生アスリートのみならず、一般学生にも及んでいる点も指摘しなければならない。Lindo, Swensen and Waddell [2012] はオレゴン大学（University of Oregon）における1999年～2007年のデータを用い、同大学アメリカンフットボール部の活躍と一般学生のGPAの関係を分析した結果、同部の勝率が上昇すると男子学生のGPAが有意に下がる事実を明らかにしている。特に女子学生との比較において、チームの勝率が25%上昇すると、GPAの男女間格差が8.5%も広がることを明らかにしている。

さらに彼らは、悪影響の男女間格差の要因を探るため、2011年度の1、2年生向けの「経済学入門」において聞き取り調査を行っている。その結果、男子学生は女子学生に比べアメリカンフットボール部の活躍によって学習時間（人的資本への投資）を減らす一方、アルコールの摂取や友人とのパーティーへの参加（リスクのある行動）を増やす傾向があることを見いだしている。このように、一般学生の中には体育部の活躍から悪影響を被っている者も存在することが明らかとなっている。

また学修成績ばかりでなく、一般学生はそれを生み出す学修環境という面でも大学スポーツの存在から悪影響を被っている。多額の資金によって建設された学内施設やそこで働くスタッフへのアクセスから一般学生が排除されている点はその典型例である。オレゴン大学が総費用2000万ドルをかけて建設した3階建て・4000平方フィートの“Jaqua Center for Athletics”では、一般学生が立ち入り可能なエリアはカフェ、講堂および中庭のある1階のみで、2階以上は立ち入り禁止（学生アスリートとスタッフ専用）とされている。その2階以上の「立ち入り禁止区域」は、114席の講堂、35のチューター・ルームをはじめ、コンピューター室や個人読書室が備えられ、多数のチューターやサポートスタッフも常駐する豪華な施設となっている。⁷¹⁾ 確かに体育部の活躍に酔いしれる学生もいるかもしれない。しかし、同じ学生という立場でありながら上記のような公平を欠く扱いに不満を抱く学生も当然いよう。実際、一般学生は「学生徴収金（Student Fees）」という形で体育部への資金的援助を強制させられている。⁷²⁾ このような状況は学内の一体感、さらには大学および

70) NCAA [2017d], p.41.

71) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], pp.255-256.

72) 大学体育部の収入に占める学生徴収金の割合は決して低くない。Division I -A (FBS) では6%, Division I -AA (FCS) では16%, Division I -AAA (Division I アメフトなし) では17%に達している (Fulks [2015a],

大学スポーツの価値を毀損させてしまう可能性がある。

以上のように、学生アスリートの才能を利用して収入を獲得する一方で、その学生アスリートに対しては質の面で、また一般学生に対しては量の面で十分な学修環境提供できていない状況は、NCAA・大学スポーツにおける非営利的側面の価値を著しく傷つけるものであるといえる。

3-3-3 各種不正行為

NCAA・大学スポーツを蝕む第3の問題は、各種不正行為の発生である。不正行為の発生は、3-1で述べたNCAA・大学スポーツのカルテル構造が原因となって生み出される。複数の経済主体の共謀（collusion）によって形成されるカルテルが利益を上げるためには、価格や数量、さらに利益配分などに関してルールを作り、各メンバーがそれを遵守する必要がある。しかしカルテルの他のメンバーがルールを守る一方で、自らがそれを逸脱することでより多くの利益を獲得できるならば、カルテルはルール破りという不正行為にさらされてしまう。このようなルール破りが横行すれば、収入の減少と費用の上昇によってカルテルからの利益は縮小せざるを得なくなる。

このような不正行為が問題なのは、それがNCAA・大学スポーツという教育機関で発生する場合、単なるルール違反にとどまらず、一種の倫理違反として社会に認識されてしまう点にある。各大学体育部はNCAAというカルテルを通じ、生産物市場では売り手独占として、投入物市場では買い手独占として行動している。本論文ではNCAA・大学スポーツにおける買い手独占の側面に注目してきた（3-3-1）。この買い手独占もカルテルである限り、様々なルール違反に直面する。問題は、これらルール違反が単にカルテルの経済的な利益を直接的に減少させるだけでなく、教育機関における倫理違反の発生という形でNCAA・大学スポーツの理念を傷つけ、間接的にカルテルの利益を減少させてしまう点にある。そこで以下ではNCAA・大学スポーツで引き起こされる不正行為について見ていくことにする。

不正行為には2つのタイプがある。

不正行為の1つ目は、メンバー（各大学）がカルテル（NCAA）のもとで合意したルールに明白に違反するタイプの不正である。学生アスリートに対する成績の改竄や試験におけるゴマカシなどがその典型例である。オハイオ州立大学（Ohio State University）アメリカンフットボール部の花形ラインバッカーであったA. Katzenmoyerは、成績不良のため3年次開始前にスポーツ活動への参加資格を失う危機に直面していた。しかしそれ以前に落第していた科目の成績改竄を受けたことで参加資格を維持することができてしまった（コンピューターとビジュアルアートの成績が落第

p.41, p.66, p.92).

から及第へ改竄された)。⁷³⁾ カリフォルニア州立大学ノースリッジ校 (California State University at Northridge) 男子バスケットボール部のアシスタントコーチは、学生アスリートに2つの講義を登録させた。その上で、当該学生が授業に全く出席しない、または講義が要求する宿題やレポートを一切提出していないにもかかわらず、単位の修得ができるよう手配した。またマーシャル大学 (Marshall University) で体育部のコーチをボランティアで担当していたある助教授は、アメリカンフットボール部の学生に、学期末試験問題のコピーを事前に渡すという不正を行っていた。⁷⁴⁾

不正行為の2つ目は、合意したルールに明白に違反してはならないものの、メンバーの問題行為がカルテル (NCAA) の評判を傷つけることを通じてカルテルの最終的な利益を低下させてしまうタイプの不正である。監督や体育部が学生アスリートに単位修得の容易な科目や専攻を薦めることがその典型例である。負担の少ない科目や専攻とは、文科系の科目や専攻、夏季集中講義、担当教員が大学スポーツに理解がある、または体育部のスタッフ自身が担当する科目などを指す。科目や専攻の間で学習内容の理解に差が出ることはしばしばある。このため、スポーツ戦績の向上を最優先と考える監督や体育部には、学生アスリートに対し負担の少ない科目や専攻を薦める、または時に強制するというインセンティブが常に存在する。

先に言及したKatzenmoyerの場合、成績改竄に加え、夏季講座で「エイズ啓発」、「音楽」、「ゴルフ」といった科目を履修することでスポーツ参加資格を維持した。⁷⁵⁾ ジョージア大学 (University of Georgia) 男子バスケットボール部のアシスタントコーチ・J. Hamick Jr. の場合、自身が担当した科目“Coaching Principles and Strategies of Basketball”において、次のような試験問題を出して物議をかもした：「大学バスケットの試合でハーフタイムは何回あるか?」、「バスケットボールの試合でフィールドゴールを決めると何点入るか?」、「スリーポイント・シュートを入れると何点入るか?」。⁷⁶⁾

ルールを明白に逸脱する1つ目のタイプの不正行為がNCAA・大学スポーツにとって問題であるのはいうまでもない。しかし明白なルール違反ではないものの、2つ目のタイプの不正行為も同様に問題である。学生アスリートが受講を希望する科目や専攻を、体育部の活動に影響するという理由で変更を強いるという行為は、NCAA・大学スポーツが掲げるスポーツと学業の両立という理念に明らかに反するからだ。獣医になることを志したカンザス州立大学 (Kansas State University) アメリカンフットボール部のディフェンシブ・ラインマン・S. Cline は、体育部のスタッフの助言に従い負担の少ない社会学を専攻することになった。その彼に待っていたものは、意に沿わない学業

73) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.225. その後、Katzenmoyerは3年次終了後にNFLのドラフトを受けて大学を離れた。

74) Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], pp.255-257.

75) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.225.

76) 同上, p.263. 案の定、この科目の受講生の成績はすべて「A」であったという。

表12 NCAA Division I-A (FBS)・アメリカンフットボールへの制裁数

制裁	1987年－1995年	1996年－2006年	2008年－2013年
ポストシーズン出場禁止	16	5	1
TV放映禁止	10	0	0

出典：Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.126, Table 2.5を一部修正.

とアメフト漬けの大学生活であった。Clineは当時の状況を「自分の専攻はアメリカンフットボールだった」と回顧している。⁷⁷⁾

明白なルール違反に対してはNCAAも対策を講じているものの、その効果は十分とはいえない。ルール違反に限らず、犯罪行動一般を抑制するには、違反からの収入を減らす一方、その費用を引き上げることが常道である。ただNCAA・大学スポーツの場合、ルール違反の収入はカルテル(NCAA)の収入に直結するため、それを減らすのは容易でない。しかし違反者を摘発し厳しい罰則を適用することでルール違反の費用を高めることは可能である。だが現実にはルール違反の費用を高める方向に進んでいない。表12にあるように、ルール違反に対する制裁(罰則適用)の数は明らかに低下している。⁷⁸⁾

罰則として効果のある制裁の数が減少している理由は2つある。1つはルール違反を調査するNCAAの人員が極端に少ないことにある。たった23人の調査官でDivision Iに属する350もの大学を調査するのはほぼ不可能である。その結果、年間に精査できる案件数は現状で25件程度にとどまっている。いま1つの理由は、NCAAの調査スタッフと大学間の人事交流が緊密な点である。NCAAのルールに精通している人物がその能力をより発揮できる場所に職を求めると自体を非難することはできない。しかし人材交流の度が過ぎると、ルールの適用に心理的なブレーキがかかり、実行ある罰則の適用ができなくなってしまう。⁷⁹⁾ 各種不正行為の発生を抑制するために、NCAAは数百ページにもわたる運営マニュアルを作成・公表しているものの、その実行に成功しているとはとてもいえない状況にある。⁸⁰⁾

以上のような不正行為の発生とそれを抑制できないという状況は、NCAA・大学スポーツにおける非営利的側面の価値を著しく傷つけるものであるといえる。

4. 日本版NCAA構想の進むべき道

日本版NCAA構想は、スポーツの価値を日本で実現させる手段として提唱された。そして2000

77) Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], p.71.

78) Grant, Leadley and Zygmunt [2015], p.126.

79) 同上 [2015], pp.124-125.

80) NCAA Division I (2011年－2012年)のマニュアルは実に439ページにも上っている(NCAA [2012]).

年代以降になると、国民がスポーツの価値を実現する具体的な場として総合型地域スポーツクラブが注目を浴び、その展開が全国的になされた。しかし、総合型地域スポーツクラブ自身が財政面や認知度の面で脆弱な地位にあったため、スポーツの価値の実現は未だ道半ばの状態にあった。この総合型地域スポーツクラブを人材面その他において後押しすることを期待されたのが大学スポーツの存在である。

ところがこの大学スポーツ自身も、大学内外におけるスポーツ組織の運営問題や学生アスリートの学業と将来キャリアといった問題を抱えていた。そこでこれらの問題を解決しつつ、総合型地域スポーツクラブと連携してスポーツの価値を実現する組織として期待されたものが日本版NCAA（および学内体育部の設置とスポーツアドミニストレーターの配置）に他ならない。

しかし日本版NCAA構想の目標には、学生アスリートの育成や大学スポーツの環境充実といった非営利的側面がある一方、大学スポーツの事業化といったこれまでの大学スポーツとは縁の薄かった営利的側面も含まれている。大学におけるスポーツ活動において、営利的側面と非営利的側面は両立可能なのか。この両立の可能性を探るために、前章において大学スポーツの商業的展開に極めて熱心な本場アメリカにおけるNCAAと参加大学、およびコンファレンスの実情を見てきた。そこから以下のような事実が明らかとなった。

- ・NCAAと大学体育部は「スポーツを通じた人材育成（スポーツと学業の両立）」という非営利的側面と「スポーツを通じた利益の獲得」という営利的側面の間で揺れ動く存在である。またコンファレンスは営利的側面を積極的に推進することで、大学スポーツを営利的な方向に押しやる役割を演じている（有力コンファレンスとそれ以外のコンファレンスでは利益に大きな格差が発生している）
- ・NCAAに参加する大学体育部の直接的利益（金銭的利益）と間接的利益（志願者の数と質の向上、寄付金の増額）は、一部の大学や限定された状況を除けば、期待されるほど高くない（最も営利的側面を重視しているDivision I -A（FBS）に属する大学でさえも、その直接的利益は赤字で間接的利益も少ない）
- ・NCAAと参加大学が掲げる「スポーツと学業の両立」という理念とかけ離れた事態が数多く発生している（学生アスリートへの低額報酬と監督への法外な報酬およびスポーツ関連施設への過剰な支出、学生アスリートへの不十分な教育、スポーツ参加資格を満たすための不正行為の発生）

このような事実をもとにした上で、本章では、日本版NCAA構想が直面する課題とその克服を考察する。そこでまず、「大学スポーツにおいて営利的側面と非営利的側面を無理なく両立させる

ことは可能か」という設問を改めて問い直してみよう。この問に対しては、「両立は難しい」と答えざるを得ない。その理由はこれまで触れてきたアメリカにおける大学スポーツの現状にある（3-3-3, 3-3-4）。世界に類を見ないほど商業化の波にもまれている同国の大学スポーツでは、巨額なお金が飛び交う一方、様々な問題の発生が関係者を苦しめている。両立ができてるのはごく一部の大学体育部のみで、多くの大学ではその両立ができていないからだ。

では課題を「大学スポーツにおいて営利的側面と非営利的側面のどちらをより重視すべきか」と問い直した場合、それにどう回答できるであろうか。答えは「大学スポーツは非営利的側面に軸足を置いて活動すべき」となる。理由は2つある。第1の理由は、もし営利的側面に軸足を置き、それを積極的に推進した場合、大学スポーツの存立基盤が崩壊する恐れがあるためである。第2の理由は、大学の目標・使命を達成するためにスポーツの営利的側面に軸足を置いてそれを積極的に推進するという手法が、教育環境の充実というもう1つの手法に比べ「費用と便益」という観点から効率的でないためである。以下ではこれらの理由の詳細を見ていくことにする。

4-1 大学スポーツ営利化重視の問題点～その1～

第1の理由である営利的側面の積極的推進が大学スポーツの存立基盤を崩壊させるとはどういうことか。まず営利的側面を積極的に推進したならば、いかなる事態が生じるのかを考えてみよう。例えば学生アスリートに対する報酬をその活躍に見合った水準に設定した場合、何が起きるのであろうか。おそらく大学内外において大学スポーツへの支持や関心の低下が起きることになる。確かに分不相応で根拠のない監督の高額報酬や豪華なスポーツ関連施設への支出を削減することで、学生アスリートに活躍に相当する報酬を支払うことは可能かもしれない。しかしそれを実行した場合、次のような新たな問題の発生が予想される。⁸¹⁾

まず学生アスリートに活躍に見合った巨額の報酬が支払われた場合、大学内における学生アスリートと一般学生との関係を悪化させる恐れが出てくる。NCAAの理念の1つは、学生アスリートがアスリートである前にまず所属大学の学生として存在し行動することを謳っている（3-1参照）。しかしその学生アスリートに巨額の報酬が支払われれば、学費を稼ぐためのアルバイト等によって授業を欠席しがちな一般学生と、授業に熱心に出席せずスポーツに専念して巨額のお金を入手できる学生アスリートという全く異質な学生集団が学内に同居することになる。基本的方向性を異にする集団が同居した場合、時に「オレ達とアイツら」という互いを区別する分離感情が生まれてしまう恐れも出てくる。そうなった場合、NCAAの理念の実現は到底不可能となってしまおう。

また学生アスリートに活躍に見合った巨額の報酬が支払われた場合、大学内でこれまで成立して

81) Gurney, Lopiano and Zimbalist [2017], pp.210-213.

いた体育部内の財政に関する「生態系」が崩れてしまう恐れも出てくる。確かに学生アスリートへの低額報酬は批判されても仕方のない面がある。しかし、この低額報酬という措置によって、他の競技種目やそれに所属する学生アスリートに対し活躍以上の報酬をスポーツ奨学金という形で支給できるという側面もある。もし人気種目のアメリカンフットボールや男子バスケットボールの選手たちにその活躍に見合った巨額のお金が支払われるならば、アーチェリーや体操、女子スポーツ全般といった種目は存続の危機に見舞われる可能性が高くなる。スポーツが大学教育の一環として正当性を持つためには、様々なスポーツ体験から健康維持や協調性、目標達成のための忍耐力などを学ぶ機会が学生に提供されていなければならない。しかしそれができなくなれば、スポーツがこれまで優遇されてきた環境を大学内で維持することは難しくなるであろう。

さらに学生アスリートに活躍に見合った巨額の報酬が支払われた場合、ファンの関心が低下して大学スポーツの社会的な地位が著しく低下してしまう恐れもある。大学スポーツの人気の一因はアスリートが学生という点にある。多くの人々は、アスリートが学業にいそしみながらスポーツに取り組む姿勢に声援を送る部分が強いの。しかし、巨額のお金を手にする一方で学業を疎かにするアスリートをファンは学生アスリートと認識するであろうか。むしろそれらのアスリートをプロと見なすかもしれない。しかもそのアスリートは一流のプロ選手ではなく、いわば2流のプロに過ぎないと見なされる恐れも出てこよう。そうなれば、アメリカンフットボールや男子バスケットボールといった人気種目（日本の場合、駅伝、野球、ラグビー）であっても、その人気を維持するのは難しくなるであろう。

以上の議論から、大学スポーツが営利的側面により深く軸足を置いたならば、大学スポーツ自身の存立基盤が崩れる可能性があることが判明した。この点を考慮すれば、大学スポーツが営利的側面を非営利的側面より重視すべきではないといえる。

4-2 大学スポーツ営利化重視の問題点～その2～

「大学スポーツは非営利的側面により深く軸足を置いて活動すべき」という主張のもう1つの理由は、大学がその目標・使命を達成するためにスポーツの営利的側面に軸足を置いてそれを積極的に推進するという手法が、教育環境の充実という他の手法に比べ費用と便益という観点から効率的でない点にある。

大学の目標・使命を端的に表現すれば、それは人材の育成である。若者を集め、教育を施し、長期間にわたって社会で貢献できる人材をどれだけ送り出すことができるかが、大学にとって最重要の関心事となる。この目標の出発点、すなわちいかに入学者を集めるかという課題に対しては、通常2つの手段が考えられる。1つは教育環境の充実によって志願者を増やすという手法、もう1つは体育部の活躍をはじめとした課外活動を通じた宣伝効果によって志願者を集めるという手法であ

る。後者の手法は、3-2-2で議論された間接的利益を実現させる手法と関連する。

目標達成のために複数の手法の中から1つを選択しようとするれば、各手法からの収入（便益）と機会費用を比較検討しなければならない。大学の目標・使命を達成するために限られた資源を体育部の活動へ大量に投入しようとする場合も、当然、その選択によって生じる収入と機会費用を精査する必要がある。

しかし第3章で見たアメリカの大学スポーツにおける収入と費用の状況を見る限り、教育環境の充実という手法に比べ、スポーツを用いる手法はそれほど魅力的とは考えられない。教育の場合、各大学は教育内容や教員・スタッフ、さらには学習施設など様々な局面における量と質で個性を發揮することが可能であるため、大学間の競争は必ずしも「ゼロサム・ゲーム」とはならない。⁸²⁾これに対しスポーツは、常に勝者と敗者が生まれる「ゼロサム・ゲーム」状態のため、他大学のスポーツ部に負けまいとして資源を投じたとしても、勝利とそれに付随した利益を獲得できる大学はごく少数にとどまってしまう。また競争（NCAA Division I）からの離脱を決意しない限り、勝者となるためにライバルよりも少しでも多くの資源を投入せざるを得ないジレンマ（いわゆる「軍拡競争（arms race）」も発生する（3-2-2参照）。このようにスポーツを利用した場合、多くの大学で収入は低水準に、機会費用は高水準となる傾向が強くなってしまう。その結果、教育環境の充実という手法に比べ、スポーツを用いた手法の魅力は相対的に低い水準にとどまることとなる。

また体育部の活躍で実現できる間接的利益（志願者の数と質の向上）は、その代替手法である教育環境の充実によっても十分可能であるという見解もある。Pope and Pope [2014] の試算によれば、6%~32%の授業料減額や金銭的補助の増額、または大学ランキングを2倍に押し上げる（20位から10位、8位から4位）政策の推進によって、男子バスケットボールのNCAAトーナメントでベスト4に残る、あるいはアメリカンフットボールのシーズン終了時におけるランキングで上位10位内に入ることと同程度の効果を期待できることが明らかにされている。

さらにスポーツを用いる手法が果たして有効であるのか否かという点に関し、受験生の大学選択という観点からも興味深い議論がある。同じくPope and Pope [2014] は、大学体育部の活躍がなぜ受験生の大学選択に影響するのかを分析している。彼らはその要因を大学選択における受験生の情報不足に求めている。情報収集に関し限定合理的とならざるを得ない受験生は、自らが関心のある大学についての情報を完全に知ることはできない。そのような状況下では、大学の情報に関する「注目度の高さやその入手のしやすさ（attention / accessibility）」に影響を与える出来事が発生すると、受験生はその出来事に触発されて意思決定する傾向が強くなる。メディアを通じて伝えられる大学

82) もちろん少子化の日本では若年層の母集団が縮小していくため、「ゼロサム・ゲーム」のような状況は教育面の競争でも発生することに留意しなければならない。

体育部の活躍は、このような注目を刺激する典型例だと彼らは考える。⁸³⁾

もしPope and Pope [2014] のこの主張が正しいならば、大学がその目標・使命達成手段としてスポーツを過度に利用することに、もはや積極的な意義を見いだすことはできない。受験生が情報不足のため、真に必要な情報の代理変数として体育部の活躍を利用しているのであれば、大学が優先すべき任務は受験生が本来必要としている情報を質・量ともに充実させた形で提供することにある。限られた資源をこの情報伝達のシステム作りに投入すれば、巨額のスポーツ支出と比べはるかに効率的に大学の目標・使命を達成することが可能となるはずだ。そうであれば、監督への報酬やスポーツ関連施設などに過剰な支出をすることにもはや正当性はなくなる。

以上の議論から、大学がその目標・使命を達成するためにスポーツの営利的側面に軸足を置いてそれを積極的に推進するという手法は、教育環境の充実という他の手法に比べ費用と便益という観点から効率的でないことが判明した。この点を考慮すれば、大学スポーツは営利的側面を非営利的側面より重視すべきでないといえる。

4-3 日本版NCAA構想への提言

大学スポーツが営利的側面より非営利的側面を重視すべきであれば、営利的側面が強くその弊害も指摘されるアメリカのNCAAという制度（特にBCSなどの有力コンファレンスやDivision I-A (FBS) のあり方）は、日本の大学スポーツの発展にとってあまり参考とはならない。ではどのような制度を参考にすれば、大学スポーツ全体を発展させる組織をつくることができるのであろうか。その1つヒントは、英国の大学スポーツを全国的に統括する「英国大学等スポーツ有限責任保証会社」にある。この組織は法人格を認められた非営利団体として活動している。確かにスポーツを通じた教育環境の質の向上という点でNCAAと共通する目標を持っているものの、以下のような大きな相違点もある。⁸⁴⁾

・NCAA と比べ、その財政規模は小さい（NCAAの総収入が2014年度で約1000億円であるのに

83) Pope and Pope [2014] は次の6つの理由から、体育部の活躍が受験生の意思決定情報に関する「注目度の高さやその入手のしやすさ」を刺激する重要な要因である主張している。① 体育部の活躍の影響は時間の経過とともにすぐに消える、② 州外の受験生への影響力は高い一方、州内の受験生への影響力は小さい、③ 受験生の動向はメディア露出が少ない女子体育部の活躍には左右されない、④ 受験情報よりもスポーツ結果により強く反応するグループ（男子、アフリカ系、高校時代のスポーツ経験）ほど強く影響される、⑤ 選手権など大きなイベントに強く影響される、⑥ かくらうじて勝利した体育部に対しても反応がある (Pope and Pope [2014], pp.109-110)。

84) 文部科学省・スポーツ庁 [2017], p.27.

対し、同組織のそれは2015年度で約6.9億円)

- ・学生アスリートは入学から卒業まで、一般学生と同じ学業水準を満たさなければならない
- ・大学が学生アスリートに提供するものは学費（スポーツ奨学金）ではなく、学内専用のジムへのアクセス権、医・科学支援サービスや遠征費の補助などに限定される

これらの相違点からわかることは、英国大学等スポーツ有限責任保証会社がNCAA（特にDivision I -A（FBS））に比べ同じ目標を達成するのに極めて効率的な組織である点だ。同組織は、スポーツを通じた教育環境の質の向上という目標をNCAAよりも低予算で実行している。しかも巨額の資金が動かないため、NCAAに比べお金にまつわる不祥事も起きにくい組織構造となっている。これらの点から、人材を育成し、総合型地域スポーツクラブと連携してスポーツ価値の実現を目指す日本版NCAAにとって、英国の大学スポーツ組織は大いに参考になるモデルといえる。

またその意味では、NCAAのDivision II、Division IIIのあり方も参考になる。3-1で述べたように、この2つの部門はスポーツを通じた人材育成という非営利的側面を重視する組織であるためだ。確かにこの2つの部門はDivision Iと同様に赤字体質にある。しかし赤字であること自体を問題とするならば、大学内の他の部門（各学部や研究所）の赤字も同様に問題視しなければならないはずだ。ところがこれら学部や研究所を廃止せよという声はあまり聞かれない。それは、これらの部局が人材育成という大学の目標・使命の推進を担っているためである。Division I -A（FBS）のように営利性を追求した結果としての赤字とは異なり、Division II、Division IIIに所属する体育部の赤字は人材育成という目標・使命を達成するための一種の「経費」と見ることができるかもしれない。そうであれば、この部門の赤字体質をことさら問題視する必要はない。したがって日本版NCAA構想にとっては英国の大学スポーツ組織とともに、アメリカNCAAのDivision IIとDivision IIIのあり方も大いに参考になるといえる。

さらに対校戦を運営するコンファレンス（日本の場合は各種学生競技連盟・連合）は過度な営利性の追求に陥らないような組織運営を実現すべきである。3-1で論じたように、アメリカにおける大学スポーツのコンファレンスは、NCAAや大学体育部以上に営利的側面を重視する存在である。その上、その強い営利性がNCAAや大学体育部をより営利的方向に押しやる役割も果たしている。仮に日本版NCAAや参加大学がスポーツの非営利的側面を重視しようとしても、コンファレンスが「抜け穴」となってしまうと、営利性の追求が大学スポーツ界全体に蔓延する恐れが出てくる。ゆえに、対校戦を司るリーグのあり方については、過度な営利性の追求を抑える（財政面で大学間の格差を生み出さない）仕組み作りが必要となつてこよう。

以上の議論を踏まえたうえで、日本版NCAA構想に対し以下の項目を提言する。

- ・日本版NCAAは、人材育成という大学の主要な使命を最優先と考えること
- ・日本版NCAAは、大学スポーツがあくまでその使命を実現するための1つの手段に過ぎないことを認識すること
- ・日本版NCAAは、大学スポーツの位置付けに関し、非営利的側面を営利的側面に優先させること（大学スポーツは人材育成という非営利的側面に専念し、営利的側面は連携する地域スポーツクラブに任せるという役割分担を明確にすること）
- ・日本版NCAAは、NCAA・Division I -A (FBS) のような営利的側面を強く追求する組織ではなく、英国の大学スポーツ組織（英国大学等スポーツ有限責任保証会社）やNCAA・Division II, Division IIIといった非営利的側面を重視する組織を参考にすべきこと。
- ・対校戦を司るリーグのあり方については、アメリカにおける大学スポーツのコンファレンスとは異なり、過度な営利性の追求を抑える仕組み作りを心がけること。

5. 結語

本論文は2017年に公表された「日本版NCAA構想」の持つ意味、特にその営利的側面を、同構想がモデルケースと考えている本場アメリカのNCAAや大学体育部、およびコンファレンスの現状から考察した。その結果、便益と費用の比較という観点から、営利的側面を重視した大学スポーツ運営は期待されるほどの利益をもたらさないこと。それゆえ、日本版NCAAは金銭的利益といった営利的側面よりも、人材育成や地域社会との連携といった非営利的側面を重視した組織作りを目指すべきという結論に達した。

しかしこの方向性を実現するには、大学と地域社会の双方で情報の共有化と意見交換の機会が設けられねばならない。まず大学は学生アスリートの活動状況や彼らを含めた学生全体の学修状況といった情報を常に把握し、第三者がそれらをいつでも参照できる状態を保持しなければならない。一方地域社会、特に地域のスポーツクラブは人材面や財政面の情報を関係者に周知しなければならない。その上で大学と地域スポーツクラブが共に発展していくためには、この両者が自ら現状と問題点を互いに認識し、解決に向かう努力をしなければならない。この意味で、日本における今後のスポーツ政策には、この日本版NCAAと地域社会がそれぞれの質を高めるだけでなく、互いの連携をより強化できる仕組み作りが必要となってくるといえる。

参考文献

邦文文献

- 谷塚哲 [2013], 『地域スポーツクラブの“法人格”を取得しよう!』, カンゼン。
宮田由紀夫 [2016], 『暴走するアメリカ大学スポーツの経済学』, 東信堂。

歐文文獻

- Brown, R. [2011], "Research Note: Estimate of College Football Player Rents", *Journal of Sports Economics*, vol.12(2), pp.200-212.
- Ford, R. D. [2006], *Sports Economics second edition*, New Jersey : Pearson Prentice Hall.
- Fulks, D. [2015a], *2004-2015 Revenues and Expenses of Division I Intercollegiate Athletics Programs Report*, Indianapolis : NCAA.
- Fulks, D. [2015b], *2004-2015 Revenues and Expenses of Division II Intercollegiate Athletics Programs Report*, Indianapolis : NCAA.
- Fulks, D. [2015c], *2004-2015 Revenues and Expenses of Division III Intercollegiate Athletics Programs Report*, Indianapolis : NCAA.
- Getz, M and J. Siegfried. [2012], "What Dose Intercollegiate Athletics Do to or for Colleges and Universities?", in Kahane, L. H. and S. Shmanske (eds), *The Oxford Handbook of Sports Economics*, vol.1, Oxford University Press, pp.349-372.
- Grant, R.R., J. C. Leadley and Z. X. Zygmunt. [2015], *The Economics of Intercollegiate Sports second edition*, New Jersey, London, Singapore, Beijing, Shanghai, Hong Kong, Taipei, Chennai : World Scientific.
- Gurney, G., D. Lopiano and A. Zimbalist. [2017], *Unwinding Madness*, Washington, D. C : Brookings Institution Press.
- Humphreys, B.R and M. Mondello. [2009], "Intercollegiate Athletics Success and Donations at NCAA Division I Institutions", *Journal of Sports Management*, vol.21, pp.265-280.
- Lane, E. , J. Nagel and J.S. Netz. [2014], "Alternative Approaches to Measuring MRP : Are All Men's College Basketball Players Exploited? ", *Journal of Sports Economics*, vol.115(3), pp.237-262.
- Leeds, M. A. and P. von Allmen. [2008], *The Economics of Sports, third edition*, Boston, San Francisco, New York, London, Toronto, Sydney, Tokyo, Singapore, Madrid, Mexico City, Munich, Paris, Cape Town, Hong Kong, Montreal : Pearson Addison Wesley.
- Lindo, J. M., I. D. Swensen and G. R. Waddell. [2012], "Are Big-Time Sports a Threat to Student Achievement ", *American Economic Journal: Applied Economics*, vol.4, pp.254-274.
- Pope, D.G and J. C. Pope. [2009], " The Impact of College Sports Success on the Quantity and Quality of Student Applications ", *Southern Economic Journal*, vol.75(3), pp.750-780.
- Pope, D.G and J. C. Pope. [2014], " Understanding College Application Decisions : Why College Sports Success Matters ", *Journal of Sports Economics*, vol.15(2), pp.107-131.
- Tucker, I. B. [2004], "A Reexamination of the Effect of Big-Time Football and Basketball Success on Graduation Rates and Alumni Giving Rates", *Economics Education Review*, vol.23, pp.655-661.
- Zimbalist, A. [1999], *Unpaid Professionals*, Princeton and Oxford : Princeton University Press.
- Zimbalist, A. [2011], *Circling the Base*, Philadelphia : Temple University Press.

e-references

歐文

- Branch, T. [2011], "The Shame of College Sports", *The Atlantic*. : <https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2011/10/the-shame-of-college-sports/308643/> (2017年11月29日閱覽)

- NCAA. [2009], *2008-2009 Summary of NCAA Regulations – Division I* : http://www.nmnaethletics.com/fls/22200/Compliance%20Website/SummayofDIReg0809.pdf?DB_OEM_ID=22200 / (2017年11月29日閲覧)
- NCAA. [2012], *2011–2012 NCAA Division I Manual* : <http://saas.usc.edu/files/2012/08/NCAA-2011-12-Manual.pdf> / (2017年11月29日閲覧)
- NCAA. [2017a], *NCAA Division I* : <http://www.ncaa.org/about?division=d1> / (2017年11月29日閲覧)
- NCAA. [2017b], *NCAA Division II* : <http://www.ncaa.org/about?division=d2> / (2017年11月29日閲覧)
- NCAA. [2017c], *NCAA Division III* : <http://www.ncaa.org/about?division=d3> / (2017年11月29日閲覧)
- NCAA. [2017d], *Trends in Graduation Success Rates and Federal Graduation Rates at NCAA Division I Institutions* : http://www.ncaa.org/sites/default/files/2017D1RES_Grad_Rate_Trends_FINAL_201711108.pdf / (2017年11月29日閲覧)
- USAToday.com. [2017], “NCAA Finances” : <http://www.usatoday.com/sports/college/schools/finances> / (2017年11月29日閲覧)

邦文

- 浦和レッズ [2017], 経営情報 : <http://www.urawa-reds.co.jp/club/managdata.html> / (2017年11月29日閲覧)
- 里崎慎 [2017], 「スポーツの産業化促進に寄与するビジネススキーム」 : <https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/c-and-ip/sb/jp-sb-sports-non-profitcorporation.pdf> / (2017年11月29日閲覧)
- スポーツ庁・スポーツ審議会「第2期スポーツ基本計画について（答申）ポイント」 [2017a] : http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/01/1382789_001.pdf / (2017年11月29日閲覧)
- スポーツ庁・スポーツ審議会「第2期スポーツ基本計画について（答申）概要」 [2017b] : http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/01/1382789_002.pdf / (2017年11月29日閲覧)
- スポーツ庁・スポーツ審議会「第2期スポーツ基本計画について（答申）」 [2017c] : http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/01/1382789_003_1.pdf / (2017年11月29日閲覧)
- スポーツ庁・スポーツ審議会「第2期スポーツ基本計画について（答申）参考資料（1）」 [2017d] : http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/01/1382789_004_1.pdf / (2017年11月29日閲覧)
- スポーツ庁・スポーツ審議会「第2期スポーツ基本計画について（答申）参考資料（2）」 [2017e] : http://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/01/1382789_005_1.pdf / (2017年11月29日閲覧)
- 文部科学省・スポーツ庁「大学スポーツの振興に関する検討会議 最終とりまとめ ～大学のスポーツの価値の向上に向けて～」 [2017] : http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/afiedfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf / (2017年11月29日閲覧)